



2023年度2Q決算 説明会

2023年11月1日

日本製鉄株式会社

目次

1. 2023年度第2四半期決算および2023年度見通し

業績概況／当期利益／配当

2. 外部環境に左右されない収益構造の構築

～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社

3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行

5. 事業環境

6. 決算概況補足資料

上期実績：過去最高の実力損益4,990億円を達成

年度見通：未曾有の環境悪化の中、過去最高8,400億円を堅持

上期の実力ベース連結事業利益は前回見通しを690億円上回る過去最高益の4,990億円。

アジア汎用鋼スプレッドが過去最低水準となるなど、下期に向けて経営環境が未曾有の厳しさとなる中、2023年度見通しは**前回公表の過去最高益8,400億円**を堅持。

	2022 年度 実績	2022年度実績		上期 実績	対 8/4 見通し		下期 見通し	対 23上		2023 年度 見通し	対 8/4 見通し		対 2022 年度
		1Q 実績	2Q 実績		対 8/4 見通し	対 22下		対 23上	対 8/4 見通し				
単独粗鋼生産 (万t)	3,425	868	876	1,744	-6	+23	1,760程度	+16	3,500程度	±0	+75		
単独鋼材出荷 (万t)	3,147	807	810	1,617	+17	+38	1,580程度	-37	3,200程度	±0	+53		
為替レート (円/\$)	135	136	144	140	2円安	1円安	150程度	10円安	145程度	6円安	10円安		
売上収益 (億円)	79,755	21,997	22,126	44,124	-876	+3,113	45,876	+1,752	90,000	±0	+10,245		
在庫評価差等除き 実力ベース	7,340	2,500	2,490	4,990 過去最高	+690	+650	3,410	-1,580	8,400 過去最高	±0	+1,060		
在庫評価差等	1,824	▲13	▲35	▲48	+652	+545	▲952	-904	▲1,000	+500	-2,824		
連結事業利益	9,164	2,487	2,455	4,942	+1,342	+1,195	2,458	-2,484	7,400	+500	-1,764		
ROS	11.5%	11.3%	11.1%	11.2%	+3.2%	+2.1%	5.4%	-5.8%	8.2%	+0.6%	-3.3%		

当期利益：前回見通しから上期+1,000億円強、 年度見通し+200億円上方修正

単位：億円	2022 年度 実績	2022年度実績			対 8/4 見通し	下期 見通し	2023 年度 見通し	対 8/4 見通し	対 2022 実績
		1Q 実績	2Q 実績	上期 実績					
連結事業利益	9,164	2,487	2,455	4,942	+1,342	2,458	7,400	+500	-1,764
個別開示項目	▲328	-	▲704	▲704	-54	▲196	▲900	-150	-572
当期利益	6,940 過去最高	1,770	1,231	3,002	+1,002	1,198	4,200	+200	-2,740
EPS (円/株)	753	192	133	326	+109	130	456	+22	-297
ROE(%)	18.1%	16.6%	11.0%	13.6%					

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

<個別開示項目内訳>

2022年度 ▲328億円

設備休止関連損失▲235、
事業撤退損▲93

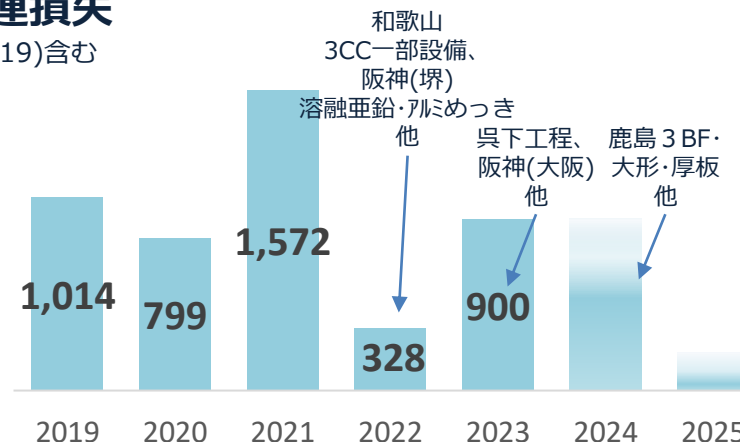
2023年度 ▲900億円

設備休止関連損失等▲900
(呉下工程▲641、阪神(大阪) 他)

Cf. 設備休止関連損失

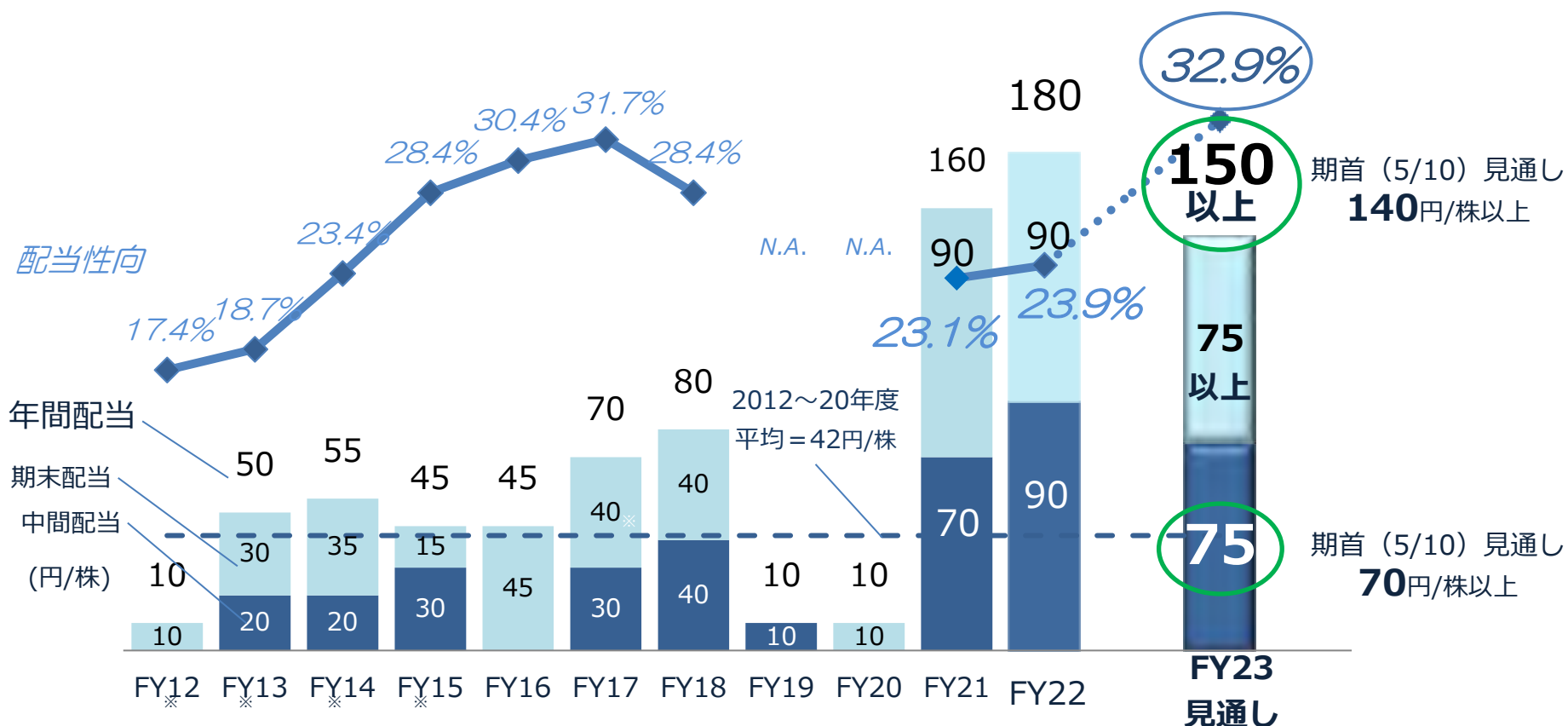
休止設備の減損損失(2019)含む

単位：億円



2023年度 配当見通し

第2四半期末の剰余金の配当については**1株につき75円**。
 2023年度年間配当については、**1株につき150円以上**を予定。
 (金額はいずれも1Q決算公表時(8/4)と同様)



未曾有の厳しい経営環境

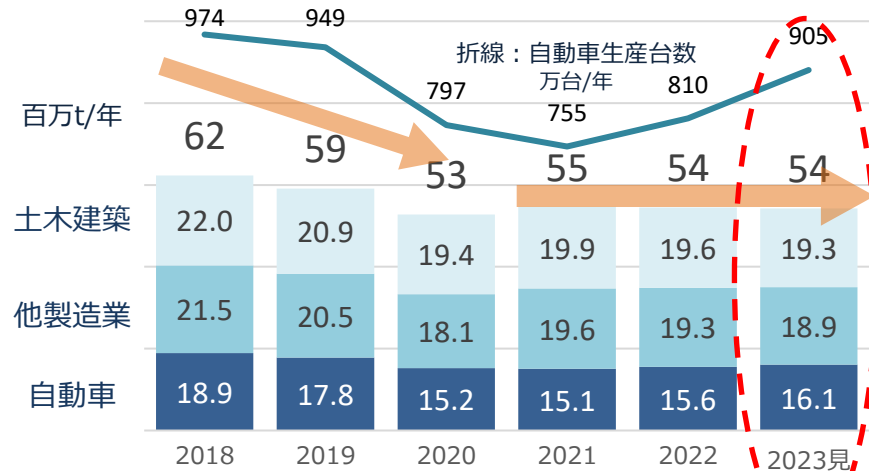
世界粗鋼生産 対前年同月増減

2021年8月以降
対前年比減の傾向が継続



国内鋼材需要

自動車に回復の動きは見られるが全体として低迷が継続



為替レート

再度急激な円安へ



海外市況分野スプレッド

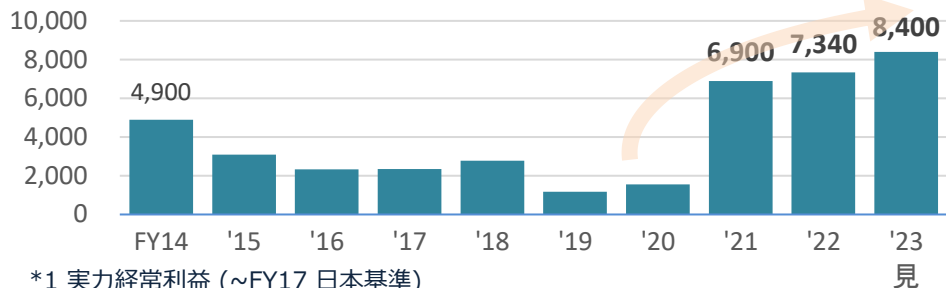
原料市況と鋼材市況の
デカップリングが鮮明化し
過去最低水準にまで下落



損益内訳推移

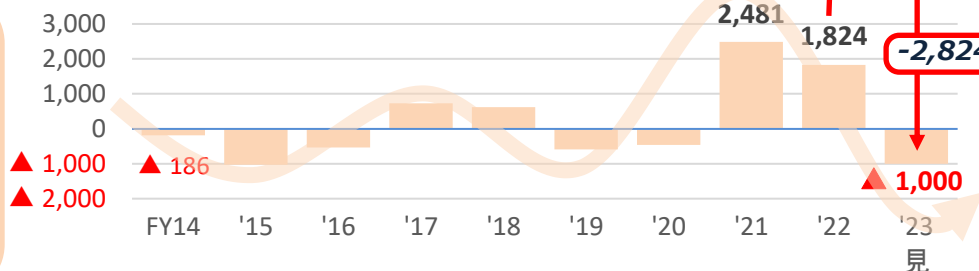
実力ベース 事業利益

*1



*1 実力経常利益 (～FY17 日本基準)

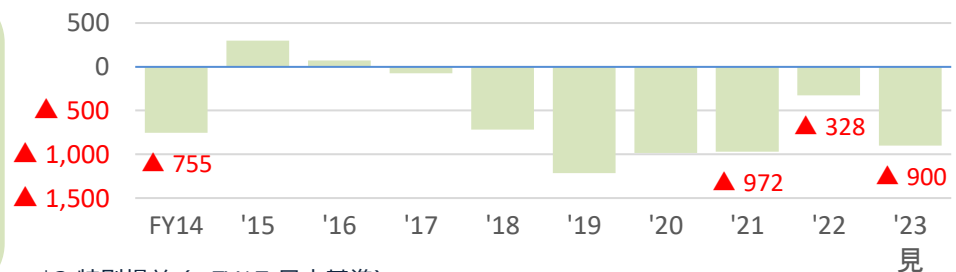
在庫評価差 等



➤ ノンキャッシュかつ一過性の損益

➤ 2021～資源インフレ・2022～ウクライナ侵攻影響による2年連続での原料エネルギー価格の大幅な高騰から、2023年度は調整局面へ

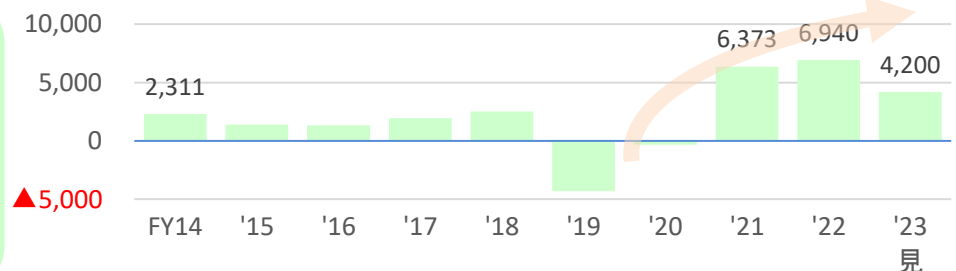
個別開示 項目*2



*2 特別損益 (～FY17 日本基準)

➤ 構造改革のための一時的な損失が、2024年度までは一定額発生する見込み

当期利益*3



*3 当期純利益 (～FY17 日本基準)、親会社の所有者に帰属する当期利益 (FY18～IFRS)

FY14～FY17: 日本基準、FY18以降:IFRS
FY14～FY16: 旧日新製鋼合算

2023年度 連結事業利益変動要因

※1 高炉改修影響除き
 ※2 為替レート影響含む
 単位：億円

前回見通し→ 2023年度見通し 2022下 実績→ 2023上 実績 2023上 実績→ 2023下 見通し 2022年度実績→ 2023年度見通し

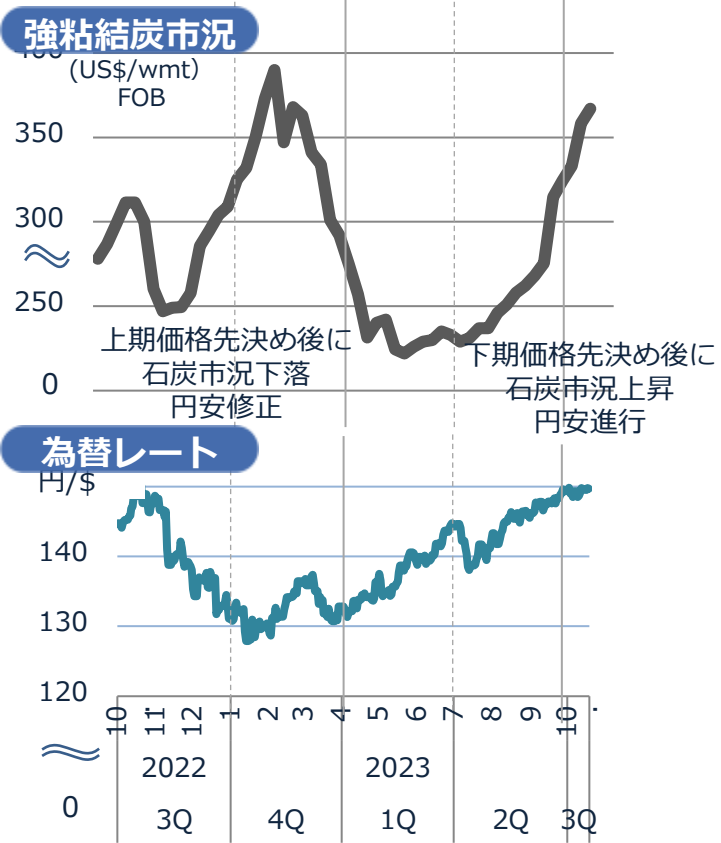
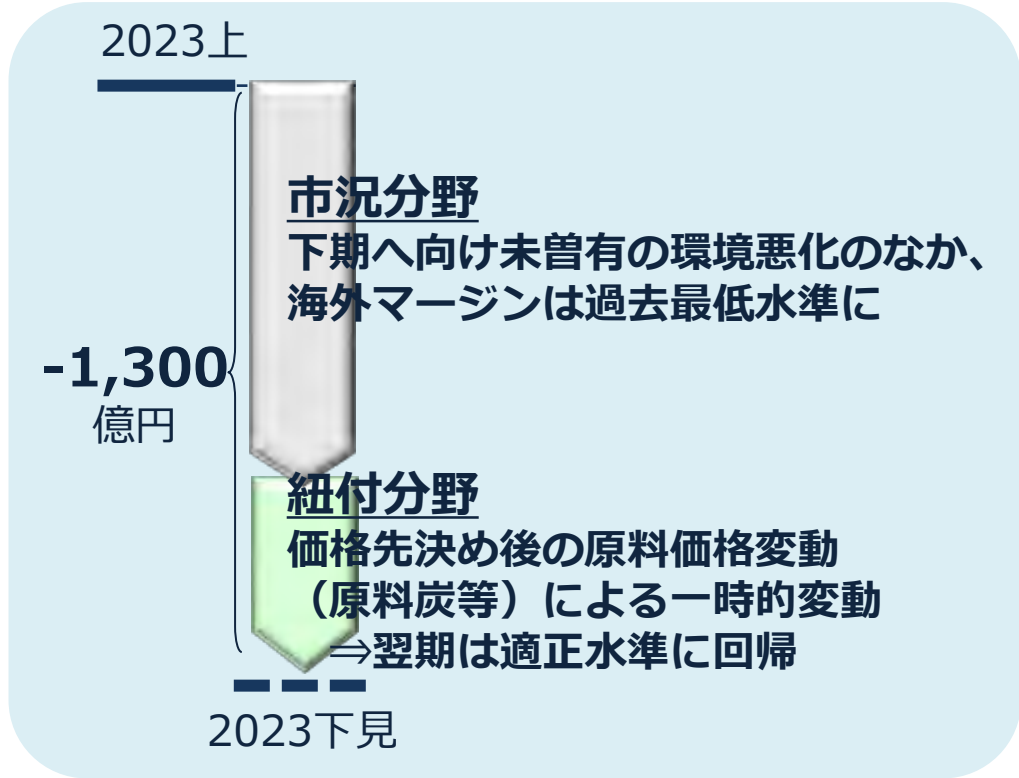
	前回見通し→ 2023年度見通し	2022下 実績→ 2023上 実績	2023上 実績→ 2023下 見通し	2022年度実績→ 2023年度見通し
連結事業利益	+500 <6,900→7,400>	+1,195 <3,747→4,942>	-2,484 <4,942→2,458>	-1,764 <9,164→7,400>
在庫評価差等	+500	+545	-904	-2,824
実力ベース損益	±0 <8,400→8,400>	+650 <4,340→4,990>	-1,580 <4,990→3,410>	+1,060 <7,340→8,400>
本体国内製鉄事業	-250	+410	-1,310	+830
生産出荷数量 ※1 【鋼材出荷量増減】	±0【±0万t】	+150【+38万t】	-150【-37万t】	+50【+13万t】
マージン※2 (販売価格・構成・原料価格) ＜鋼材tあたり＞ 【為替レート変動】	-350 ＜-1千円/t＞ 【6円安】	-50 ＜-0千円/t＞ 【1円安】	-1,300 ⇒P9参照 ＜-8千円/t＞ 【10円安】	+100 ＜+0千円/t＞ 【10円安】
コスト改善	+50	+150	+100	+550
その他	+50	+160	+40	+130
本体海外事業	±0	+420	-280 *1	+250
原料事業	+100	-100	-50 *2	-170
鉄グループ会社	+150	+10	-40	+250
非鉄3社	+10	-90	+140 *3	-100
その他	-10	±0	-40	±0

*1 インド上期AMIPL統合効果等一過性影響

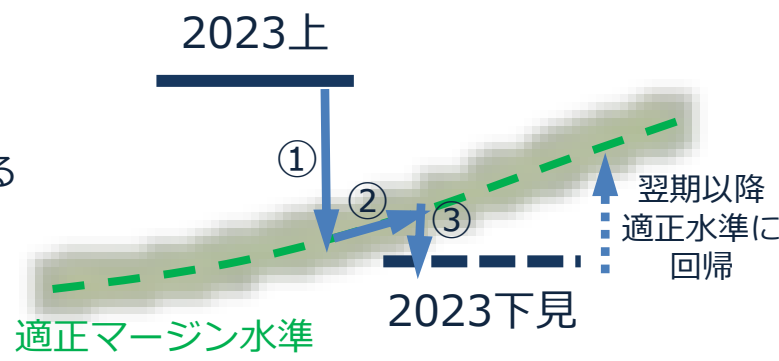
*2 原料価格変動反映

*3 エンジ上期クレーン故障引当影響

2023上期⇒下期見通し マージン-1,300億円の概要



- 紐付分野マージン変動
- ① 2023上期に価格決定後の外部コスト下落により一時的に拡大したマージンの適正水準への調整
 - ② 注文構成高度化、製品・サービス価値向上による適正マージン水準の向上
 - ③ 2023下期に価格決定後の外部コスト上昇による一時的なマージンの縮小



2023年度業績見通し

(億円)	下期実績	2022年度実績	上期実績	下期見通し	2023年度見通し	対	
						対前回見通し	対2022年度実績
連結事業利益	3,747	9,164	4,942	2,458	7,400	+500	-1,764
ROS	9.1%	11.5%	11.2%	5.4%	8.2%	+0.6%	-3.3%
実力ベース連結事業利益	4,340	7,340	4,990	3,410	8,400	±0	+1,060
ROS	10.6%	9.2%	11.3%	7.4%	9.3%	±0	+0.1%
① 本体国内製鉄事業	1,770	2,220	2,180	870	3,050	-250	+830
② 本体海外事業	320	950	740	460	1,200	±0	+250
③ 原料事業	750	1,420	650	600	1,250	+100	-170
④ 鉄グループ会社	1,160	2,050	1,170	1,130	2,300	+150	+250
⑤ 非鉄3社	270	600	180	320	500	+10	-100
在庫評価差等	▲593	1,824	▲48	▲952	▲1,000	+500	-2,824

当期利益、ROE、財務体質

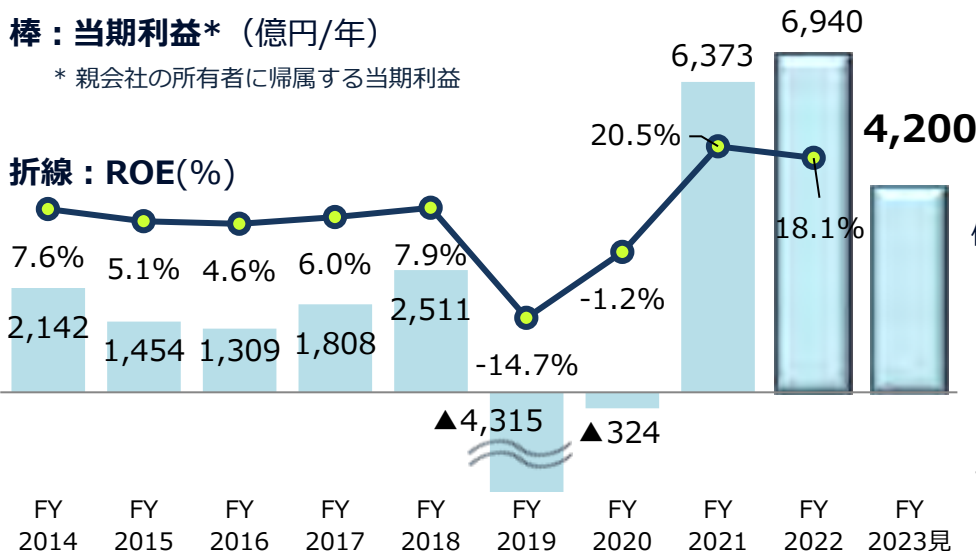
当期利益*・ROE

中長期経営計画
2025年度目標ROE：10%程度

棒：当期利益*（億円/年）

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

折線：ROE(%)

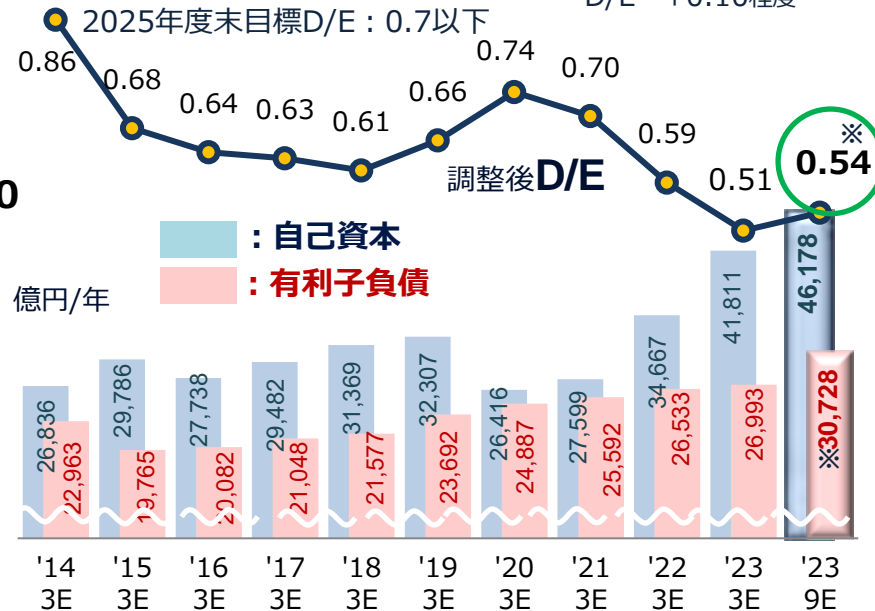


自己資本、有利子負債、D/E

※日鉄物産子会社化影響
有利子負債+4,300億円程度
D/E +0.10程度

中長期経営計画

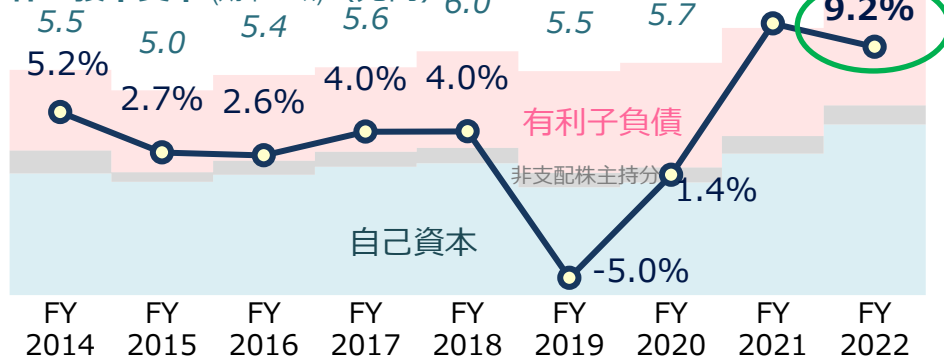
2025年度末目標D/E：0.7以下



ROIC・投下資本

折線：ROIC*（NOPAT/投下資本）

棒：投下資本（期末[△]-[△]）（兆円）



資産圧縮

億円

※8/4公表時
1,300億円



* NOPAT = 事業利益 × (1 - 実効税率)
投下資本(*1) = 自己資本 + 非支配株主持分 + 有利子負債
(*1) 前期末・当期末 平残ベース

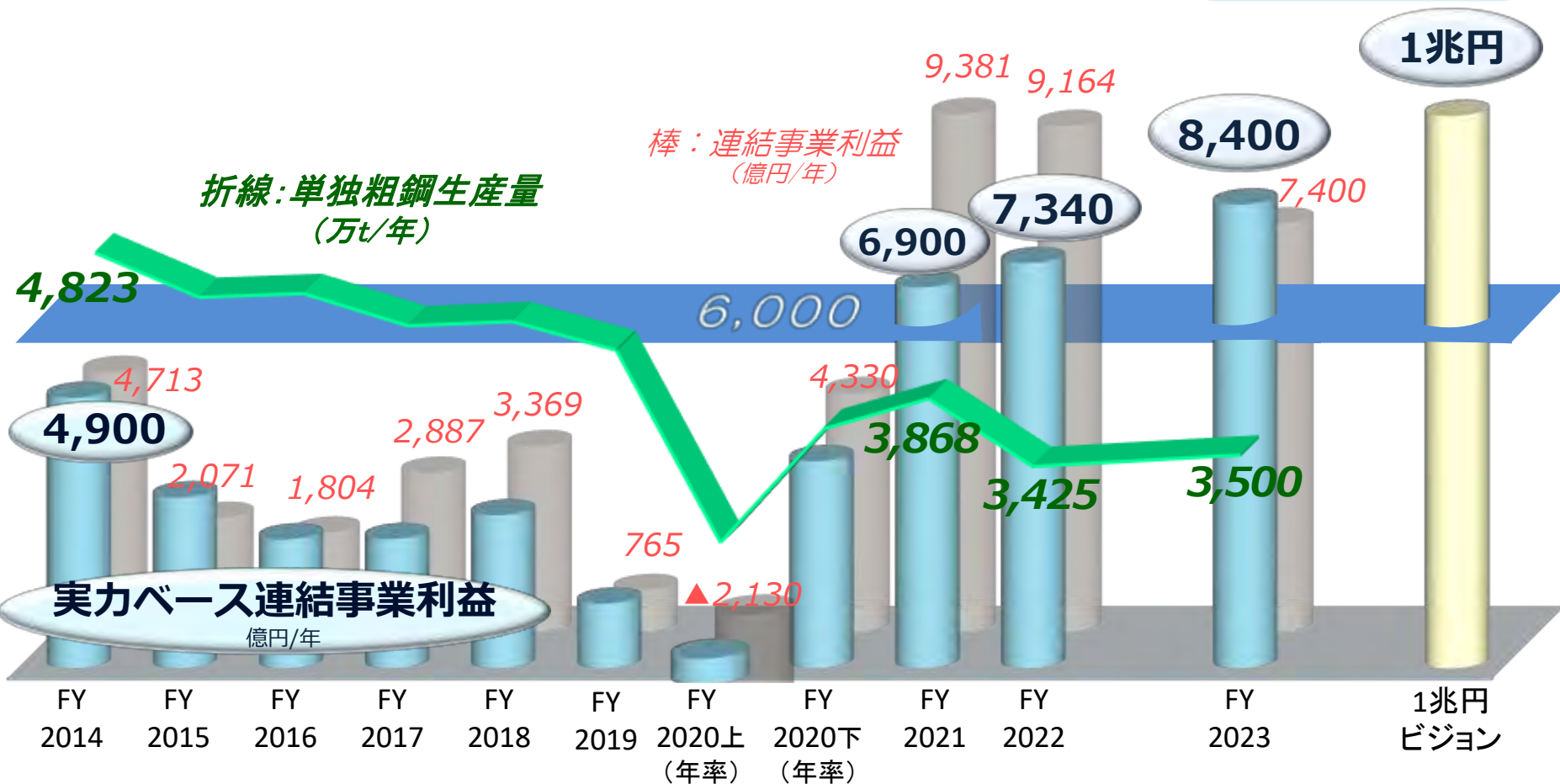
目次

1. 2023年度第2四半期決算および2023年度見通し
業績概況／当期利益／配当
- 2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ**
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. 決算概況補足資料

1億トン・1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ¹³

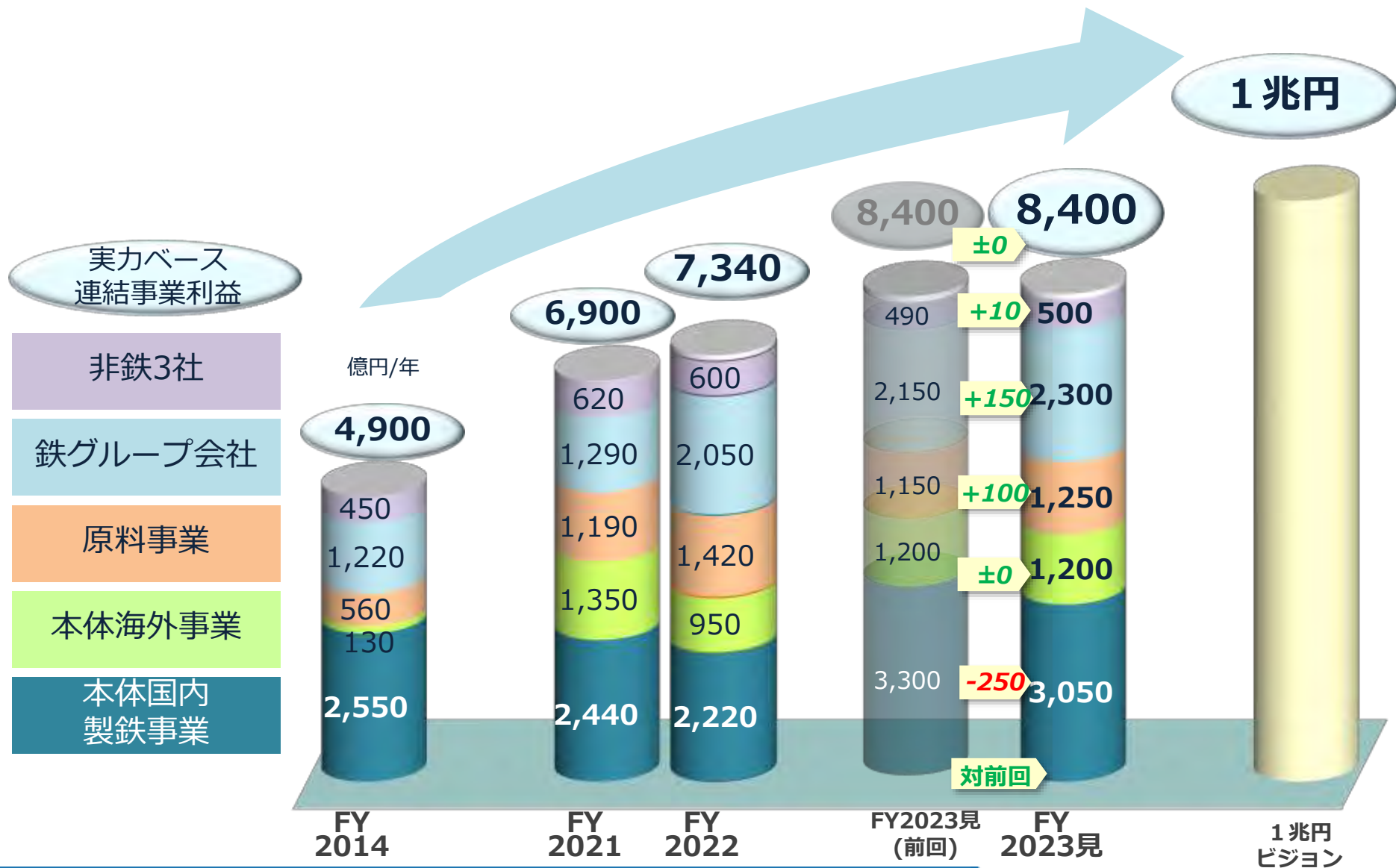
外部環境によらず安定的に
実力ベース連結事業利益6,000億円以上を
確保する収益基盤を構築済み

さらに
1億トン・1兆円
ビジョンの実現へ

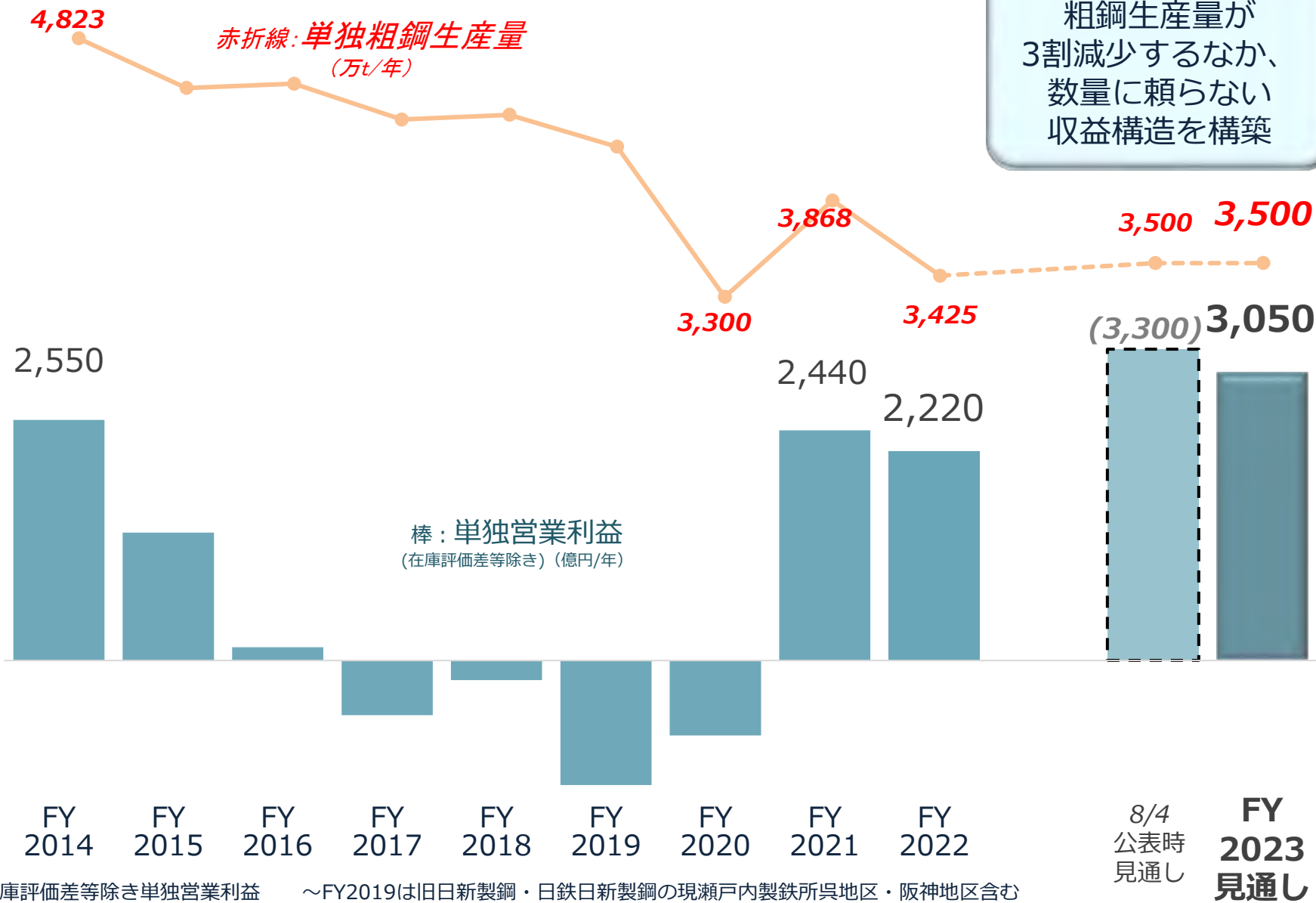


レジリエントな事業構造で

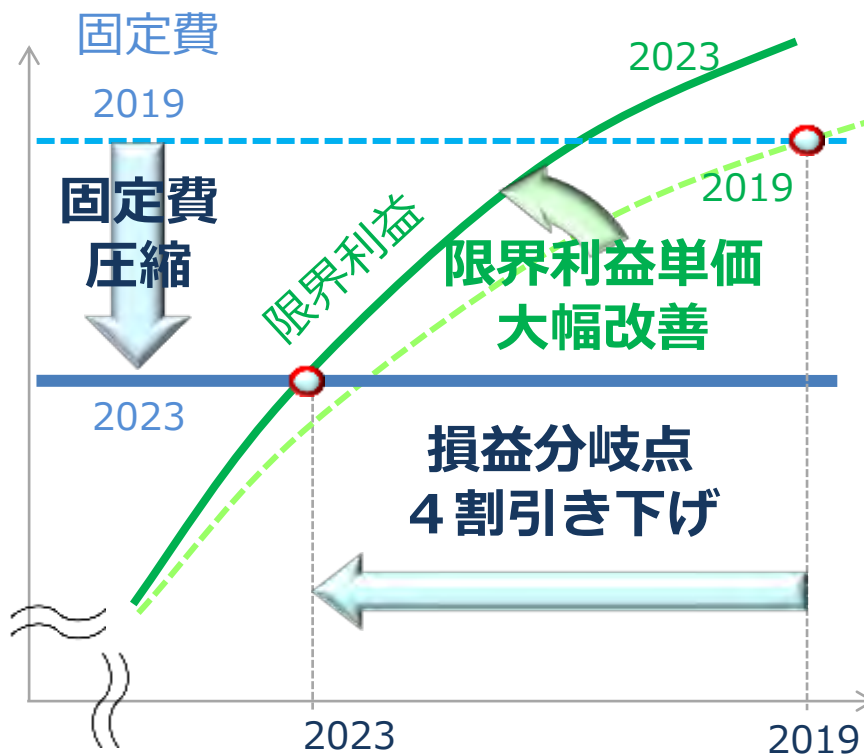
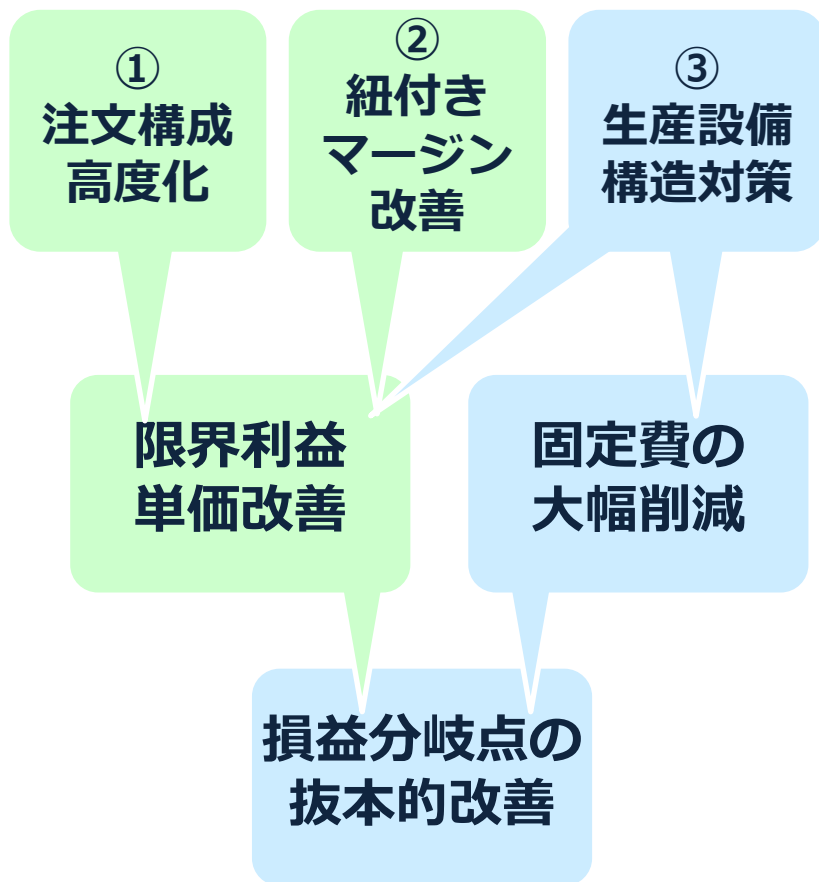
高水準かつ安定的な収益構造を実現



2014年度から粗鋼生産量が3割減少するなか、数量に頼らない収益構造を構築



損益分岐点の抜本的改善により
外部環境に左右されない収益構造を構築



① 注文構成高度化

電磁鋼板・超ハイテン等高付加価値商品の需要拡大に対応

電磁鋼板能力・品質向上対策投資
2023上期より順次フルアップ
次世代型熱延ライン新設
2026.1Q稼働予定



生産能力
▽20%削減に伴い
商品を取捨選択

② 紐付きマージン改善

FY2021 「国際的に陥没した価格水準の是正」「外部コスト上昇の応分の負担」「製品・ソリューションやサプライチェーンの価値をふまえた適正価格」についてお客様に丁寧にご説明し、紐付きマージン改善を実現

FY2022 紐付き価格交渉方式を見直し

FY2023 原料価格が下落するなか、適正価格・マージンを確保

当社出荷数量
向け先構成イメージ



③ 生産設備構造対策



国内高炉基数

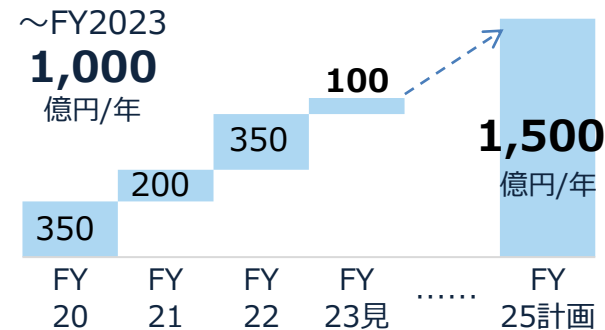
FY2022末 FY2024末
15⇒11⇒10 基 ▼5基



国内粗鋼生産能力規模
(単独+日鉄ステン)

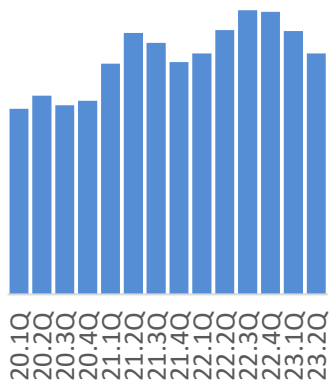
50⇒43⇒40 百万t/年 ▼20%

コスト改善効果額

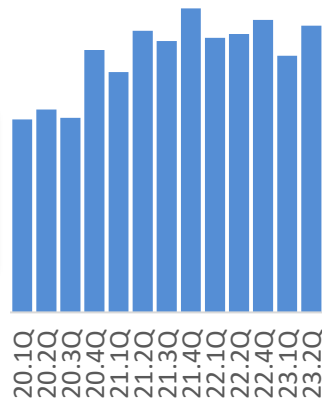


高付加価値製品を着実に増加

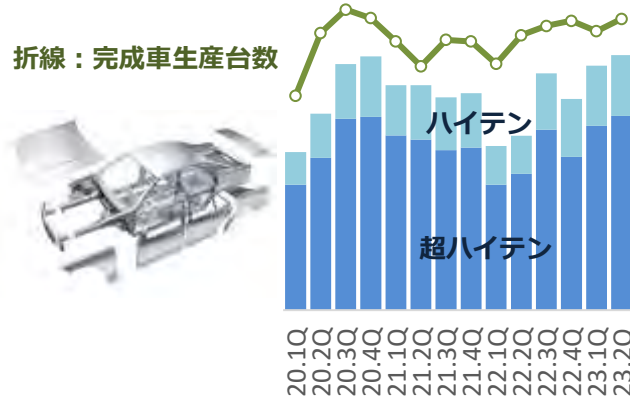
GO Hi-B
(ハイグレード方向性電磁鋼板)



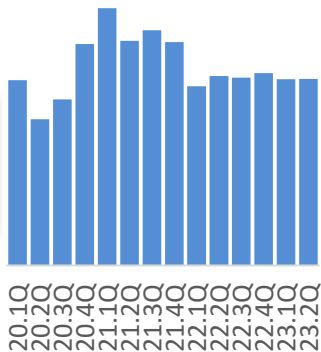
NO-H, M
(ミドル・ハイグレード無方向性電磁鋼板)



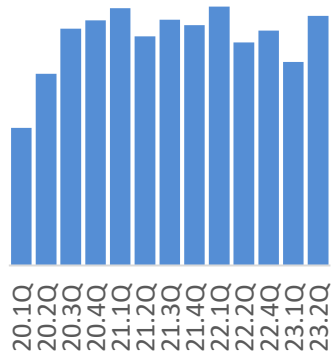
GAハイテン
(合金化亜鉛めっき鋼板)



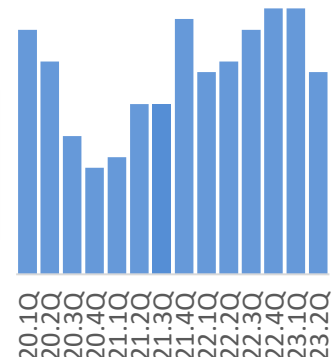
ZEXEED®, ZAM®, SuperDyma®
(高耐食性めっき鋼板)



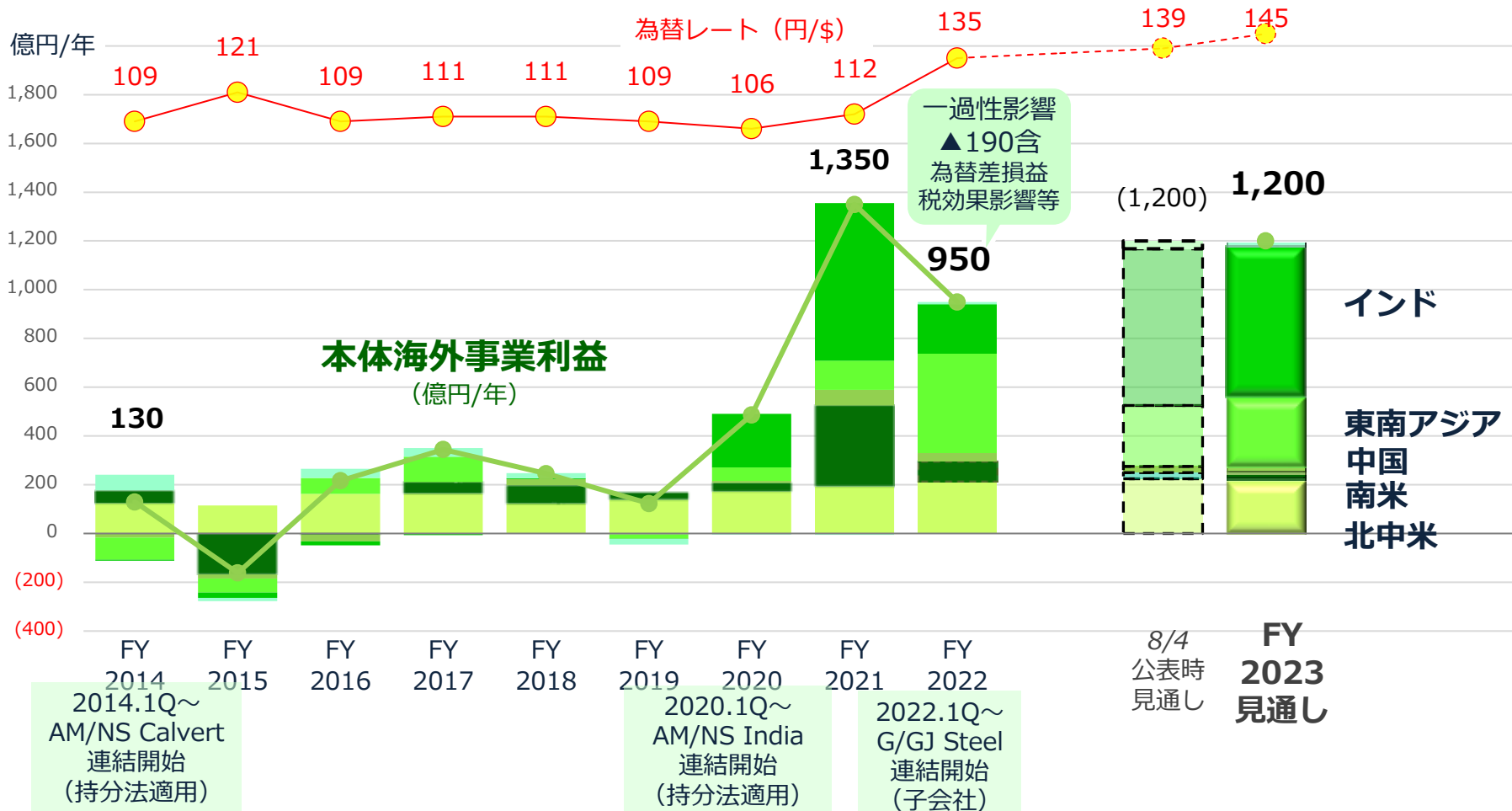
アルシート®
(溶融アルミニウムめっき鋼板)



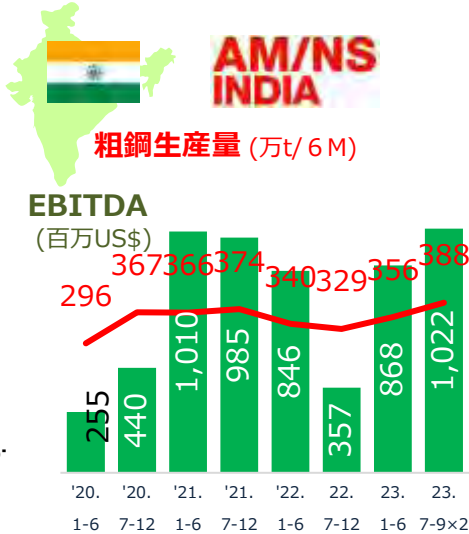
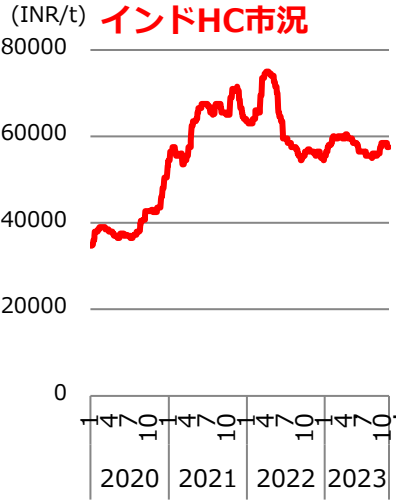
13Cr・ハイアロイ シームレス鋼管



インド拠点の市場回復・重要資産等買収効果などに加え、2022年度の一過性損失の解消等もあり、対前年度増益

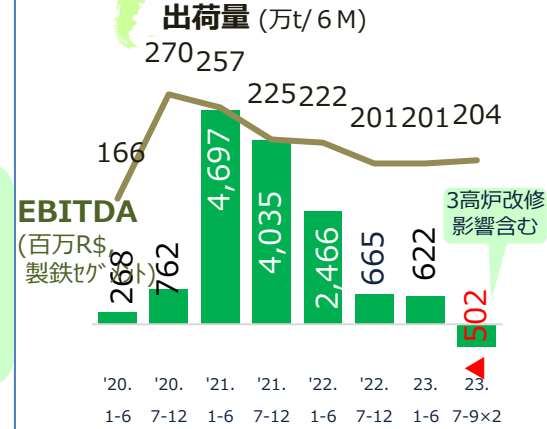
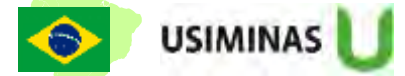


連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益 在庫評価差除く実カベース
Cf. 海外事業の大宗が12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

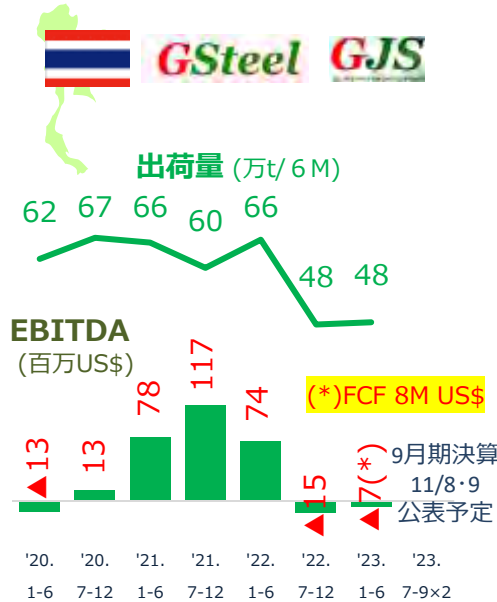
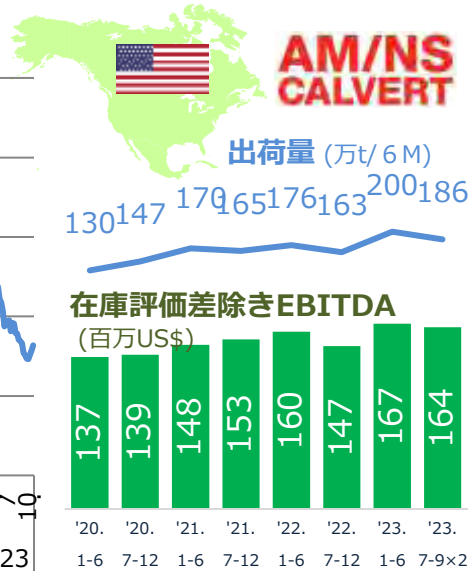
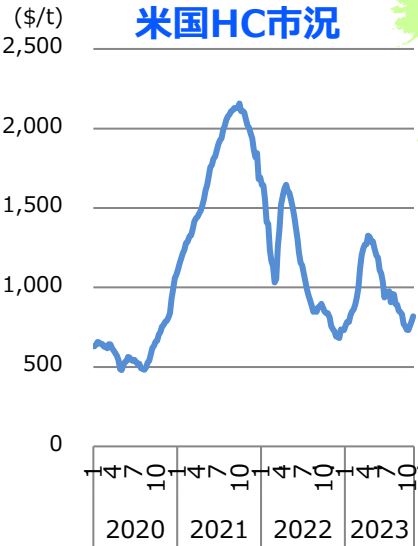


- 需要回復・国内市況回復
- 余剰ガス売却（ヘッジ契約済）により一定の利益確保済
- 重要資産・インフラ買収効果

※過払税返還等が'21.1-6期に1,414、'21.7-12期に666含まれる



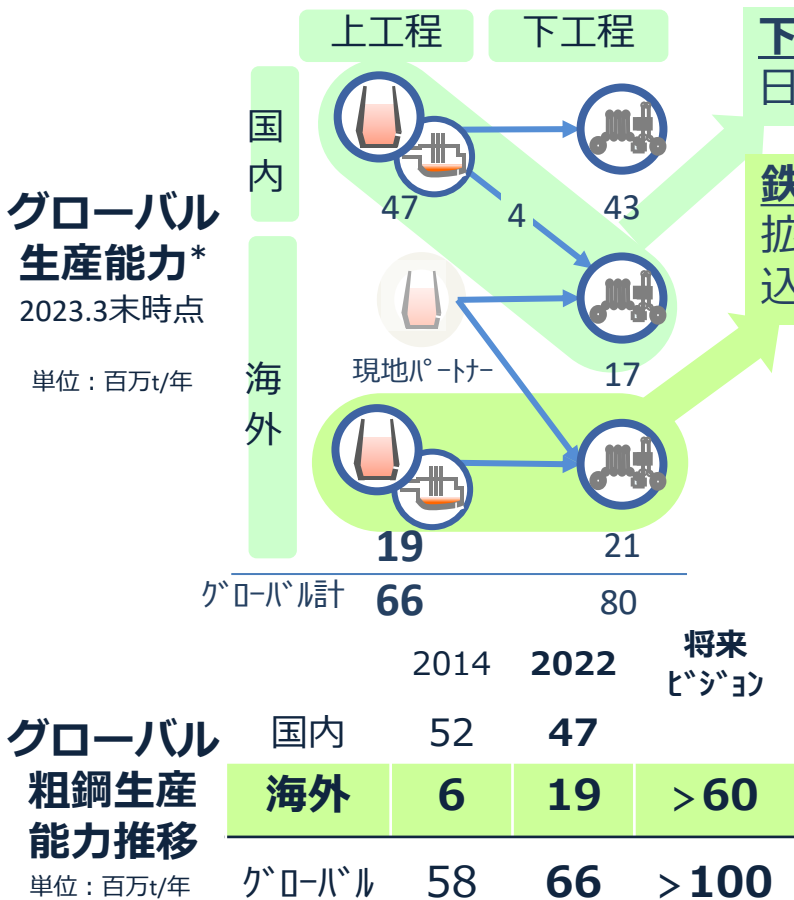
3高炉改修影響含む



(*)FCF 8M US\$

9月期決算
11/8-9
公表予定

不採算事業からの撤退を完了、主要な海外市場5か所での一貫生産体制を確立
今後さらにグローバル1億トンビジョンへ

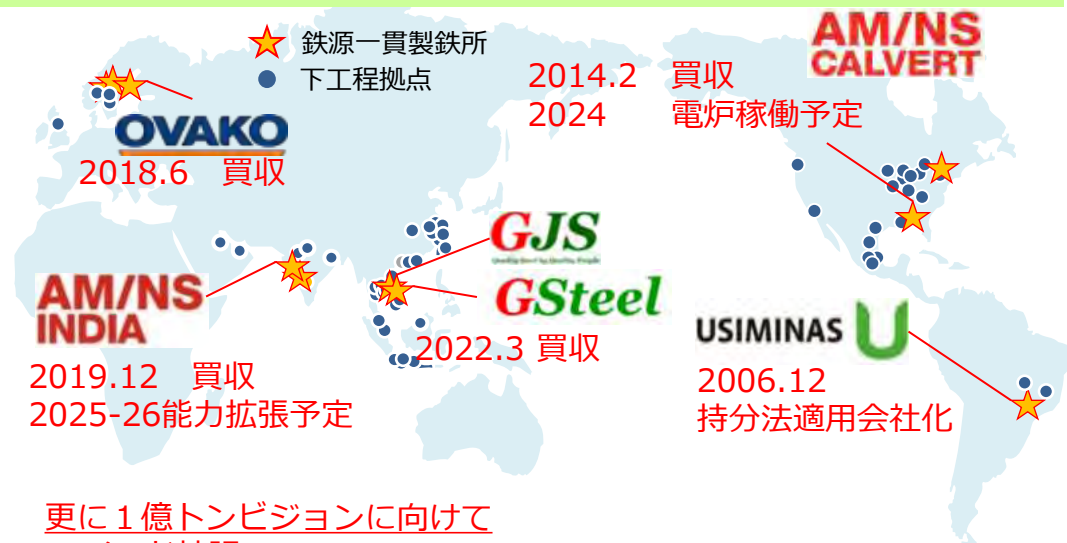


下工程拠点

日系顧客の現地生産拠点をはじめとする高級鋼需要に対応

鉄源一貫製鉄所

拡大する現地需要を捕捉し、一貫での付加価値全体を取り込む



更に1億トンビジョンに向けて

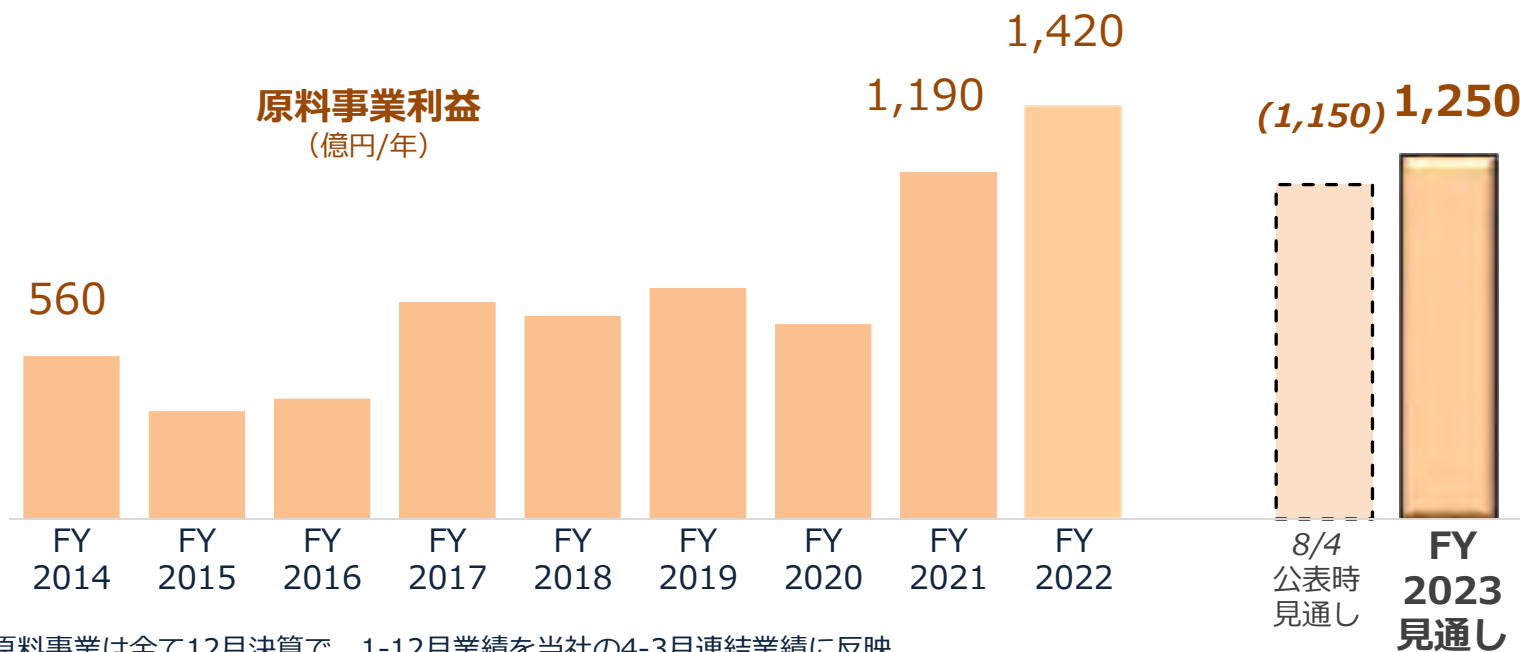
- インド拡張
- 更なる一貫製鉄所の買収・資本参加の検討、既存拠点の能力拡張

グローバル粗鋼生産能力推移

	2014	2022	将来ビジョン
国内	52	47	
海外	6	19	>60
グローバル	58	66	>100

* World Steel Associationが粗鋼生産実績の対象基準としている出資比率30%以上の会社、および出資比率30%未満の持分法適用会社で当社が素材供給において重要な役割を果たしている会社の能力について公称フル能力で織り込み。

原料市況の高止まりや豪ドル安等の良好な販売環境に支えられ、高収益が継続
石炭を中心とした原料市況の再上昇により前回見通しから上方修正



Cf. 海外原料事業は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和
さらに自山鉱比率の向上を目指す

当社出資先鉱山	※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合		当社 資本参加年	当社 出資比率	主要出資者	生産能力 百万t/年
鉄鉱石・ ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14.0%	Rio Tinto 53.0%	70
	ブラジル	NIBRASCO	1974	33.0%	VALE 51.0%	10
石炭	オーストラリア	Moranbah North ※	1997	6.25%*	Anglo American 88.0%	12
		Warkworth	1990	9.5%	Yancoal 84.5%	8
		Bulga	1993	12.5%	Glencore 85.9%	7
		Foxleigh	2010	10.0%	Middlemount South 70.0%	3
		Boggabri	2015	10.0%	出光興産 80.0%	7
カーボンニュートラル 鉄鋼生産プロセスに おいても 一定量の原料炭が必要	カナダ	Coppabella and Moorvale	1998	2.0%*	Peabody 73.3%	5
		Elkview	2005	2.5%	Teck Coal 95.0%	7
合金(ニオブ)	ブラジル	CBMM	2011	2.5%	Moreira Salles 70.0%	0.15

自山鉱比率
(投資先からの調達率)

全体調達量
(FY2021実績)

鉄鉱石

約 **20%**

58百万t

石炭

約 **20%**

27百万t

さらに自山鉱比率の
向上を目指す

* 下記の日鉄物産(株)出資分含む
Moranbah North 1.25%
Coppabella and Moorvale 2.00%

- 2023.2.21 当社は、世界第二位の製鉄用優良原料炭サプライヤーであるTeck社からのスピノフにより設立される**Elk Valley Resources Ltd.社 (EVR社)** への出資を決定

- 2023.4.11 グレンコア社が、Teck社の買収・統合を提案

- 2023.4.26 Teck社は同日の株主総会での会社分割議案を撤回、「よりシンプルで直接的な会社分割案を追求」と表明
- 当社は引き続きTeck社との協議を継続

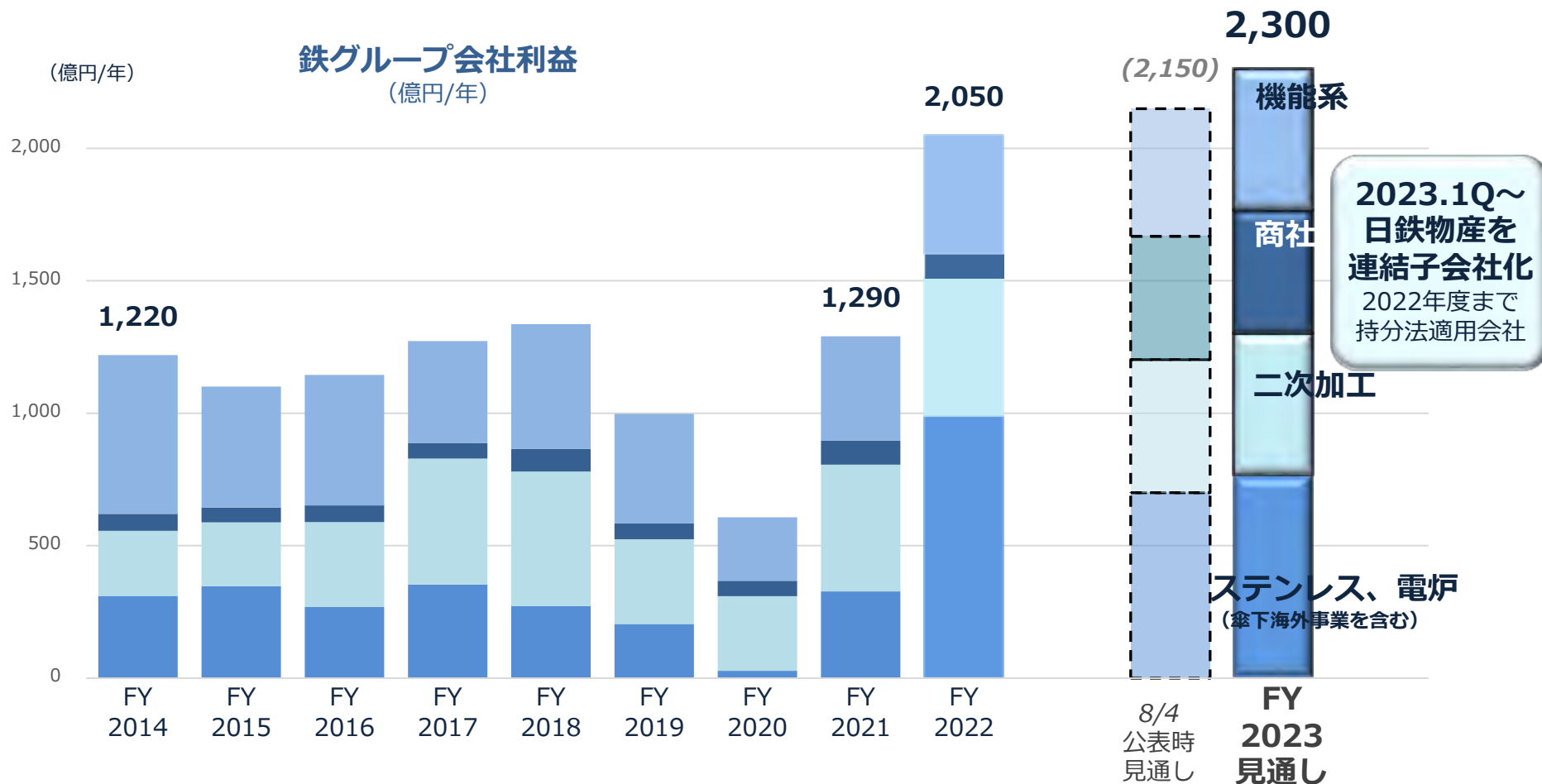
<目的>

カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な
高品質製鉄用原料炭の安定調達

外部環境に左右されにくい
厚みを持った事業構造への進化により
当社連結収益構造を安定化



製鉄事業バリューチェーンの川上から川下まで、本体国内製鉄事業を支え、価値を向上
再編統合や設備集約、マージン改善等により体質強化し、安定した利益を計上



在庫評価差除き 旧日新製鋼グループ会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む

大阪製鐵/大阪事業所 堺工場に 省エネ・省CO₂型電気炉「エコアークライト」を設置 (2023.9.1公表)

エコアークライト (ECOARC-light™)

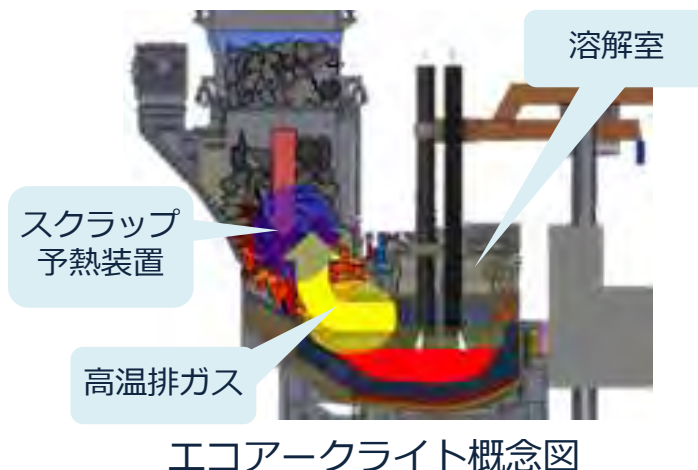
- スチールプラントック社の環境対応型高効率アーク炉
- 高温排ガスによる直接のスクラップ予熱などが可能
- 更新時に工場内既存設備を極力活用することにより、初期投資コスト抑制、工期短縮が可能

コスト競争力強化

CO₂排出削減
約▽1万t/年

稼働開始 : 2025年度 (予定)
投資総額 : 約87億円 (補助金※受給後の負担額)

※ 環境共創イニシアチブの「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」に採択され、補助金の交付が決定。



大阪製鐵株式会社

- ◆ 当社グループの中核普通鋼電炉メーカー
- ◆ 製造品種
山形鋼、溝形鋼、棒鋼、平鋼、軽軌条 等
特にエレベータガイドレールは、国内で圧倒的に高いシェアを誇る
- ◆ 生産拠点 (子会社を含む)
 - ・大阪事業所 (堺工場・恩加島工場)
 - ・西日本熊本工場 ・岸和田工場
 - ・東京鋼鐵 (小山工場) ・KOS (インドネシア)

Ovako カーボンフリー水素プラントが完成

(2023.9.7公表)

- ◆ Hofors(ホーフオーシュ)工場内で脱化石電力を活用した水の電気分解によって水素を製造
- ◆ 欧州最大級の水素製造設備（能力：毎時約4,000m³）
- ◆ 現地有力企業4社*が参加するコンソーシアムで設置
- ◆ スウェーデン政府による財政支援

* Volvo Group, Hitachi Energy,
H2 Green Steel, Nel Hydrogen

Hofors工場加熱工程のCO₂排出を
約50%(年間約2万t)削減可能

2020年にHofors工場で
水素による鋼片加熱を実証済み

→ 将来はOvakoの各製鉄所での
水素生成プラント導入も検討



Ovako

当社グループの主力特殊鋼
電炉メーカーである山陽特
殊製鋼の100%子会社

スウェーデンを本拠とする
特殊鋼電炉メーカー

インドSSMIが再エネ由来電力の購入契約を締結

(2023.9.6公表)

インド最大の総合電力企業Tata Powerより太陽光発電による
約62百万kWh/年の電力を購入し特殊鋼製造に使用

特殊鋼製造工程CO₂排出の約25%相当
(最大42.5千t-CO₂/年)を削減可能

SSMI

Sanyo Special Steel
Manufacturing India Pvt. Ltd.

山陽特殊製鋼傘下子会社の
インド特殊鋼電炉メーカー

エンジニアリング

(億円/年)	下	FY 2022	FY 2022			FY 2023 見	8/4 見通し
			2Q	上実 8/4 見通し	下見		
受注額	2,593	4,314	732	1,575 (2000)	1,825	3,400 (3500)	
売上収益	1,881	3,522	929	1,754 (2000)	2,246	4,000 (4000)	
事業利益	63	116	▲86	▲54 (0)	104	50 (50)	

- ・保有海洋作業船のクレーン故障影響について、下期に発生すると見込まれる損失分も上期に引当て計上したため、前回見通しに対し上期は悪化、下期は改善。
- ・受注額は大型案件の獲得が高水準であった前年度との比較では、当社への製鉄プラント事業の一部承継もあり減少。

ケミカル&マテリアル

(億円/年)	下	FY 2022	FY 2022			FY 2023 見	8/4 見通し
			2Q	上実 8/4 見通し	下見		
売上収益	1,296	2,745	683	1,328 (1300)	1,272	2,600 (2700)	
事業利益	24	161	80	108 (35)	37	145 (90)	
実力ベース	40	110	73	79 (40)	31	110 (100)	

- ・ニードルコークスの市況低迷、電子材料分野での調整局面長期化等により対前年では減収・減益。
- ・前回見通しに対しては、在庫評価益の増加および厳しい経営環境下におけるコスト改善努力等により改善。

システムソリューション

(億円/年)	下	FY 2022	FY 2022			FY 2023 見	8/4 見通し
			2Q	上実 8/4 見通し	下見		
売上収益	1,574	2,925	761	1,450 (1400)	1,600	3,050 (3050)	
事業利益	180	321	81	151 (140)	184	335 (335)	

- ・前年度の官公庁向け大型基盤構築案件の反動減、および販管費の増加等があるものの、製造業（当社含む）等におけるDXニーズの捕捉、コンサルティング&デジタルサービスの売上増等により、対前年度で増収・増益の見通し。

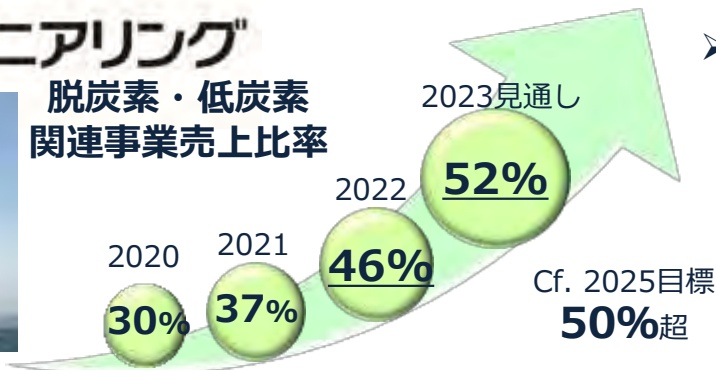
成長分野での収益拡大



日鉄エンジニアリング

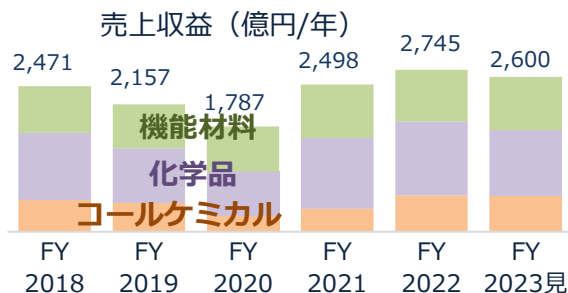


脱炭素・低炭素
関連事業売上比率



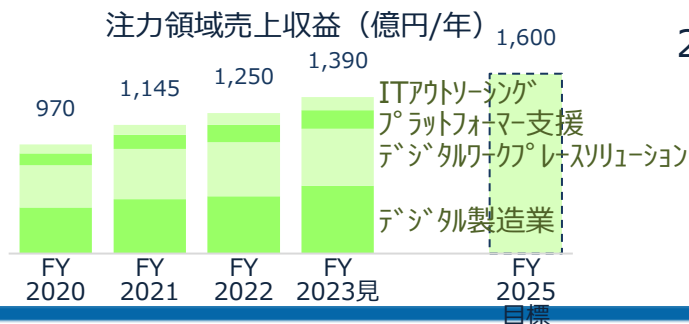
- 脱炭素・低炭素関連事業売上の拡大。
 <注力領域・商品>
 洋上風力、CCUS、水素インフラ、
 地熱、汚泥燃料化、バイオマス発電、
 コークス乾式消火設備（CDQ）、
 廃棄物発電等の建設・操業、
 高効率エネルギー供給サービス
 （天然ガスコジェネ）他

日鉄ケミカル&マテリアル



- 設備改善等による最適生産・販売体制構築。生産プロセス改善や燃料・エネルギー消費の低減推進によるコスト改善。
- 拡大する半導体向け需要（とりわけ高付加価値の高速通信・車載用）の捕捉に向けた機能材料の新技术・新商品開発。

NS Solutions

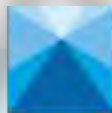


2020⇒2025 CAGR(売上収益成長率)
 年率 **+5~6%**
 うち注力領域CAGR
 年率 **+10%以上**

目次

1. 2023年度第2四半期決算および2023年度見通し
業績概況／当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. 決算概況補足資料

カーボンニュートラル化を通じて2つの価値を提供



NIPPON STEEL



Nippon Steel + Carbon dioxide less + X
日本製鉄が提供する CO₂排出量削減に貢献する 持続可能な未来



社会における
CO₂排出量削減に寄与する
高機能製品・ソリューション技術

お客様の
ものづくりの過程での
CO₂排出量削減

お客様の製品が
社会で使用される際の
CO₂排出量削減

社会の
エネルギー転換
への貢献



鉄鋼製造プロセスにおける
CO₂排出削減量を割り当てた
低CO₂鋼材

お客様までのサプライチェーンでの
CO₂排出量削減

2023上期供給開始

2つの価値の提供によってお客様（国内約6千社）の国際競争力を支えてまいります



お客様の**上流工程 (SCOPE3) のCO₂排出量削減に貢献する当社NSCarbolex[®] Neutralの受注が進展**

NSCarbolex[®] Neutral

鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出削減量を割り当てた低CO₂鋼材

受注先

側島製罐(株)

(2023.9.21公表)

用途

Canday缶



適用品種

ティンフリースチール

錫を使用しない金属容器材料
耐食性・加工性塗装性・塗料密着性・印刷性・
経済性に優れた製品

**85 Degrees
Renewables社 (蘭)**

(2023.9.28公表)

ITECO社をパートナーとして手掛ける
オランダの地熱開発プロジェクト
「85 Degrees Renewables Bleiswijk」

13%クロム鋼シームレス油井管

優れた耐腐食性能により長期間使用可能な特性
があり、お客様のライフサイクルコストの低減
に貢献

日阪製作所(株)

(2023.10.19公表)

大阪・関西万博で
使用される
プレート式熱交換器

厚鋼板
(フレーム)



棒鋼

(締付ボルト)
チタン薄板
(プレート)

愛宕自動車工業(株)

(2023.10.23公表)

リサイクル資源運搬用コンテナ
「エコロジーボックス(E/B)」



耐摩耗鋼板「ABREX[®]」

優れた耐摩耗性・溶接性、曲げ加工性により
お客様の製造プロセス、および製造使用時に
おける温室効果ガス排出量の削減効果に貢献

GE Vernova社

(2023.10.30公表)

Grid Solution
事業で使用する
変圧器

方向性電磁鋼板

エネルギーロスが少なく変圧器使用時における
温室効果ガス排出量の削減に貢献

ほか多数

脱炭素化における鉄鋼業の役割の重要性の認識のもと、
グリーンイノベーション基金の鉄鋼業への配分が大幅に拡大



当社の超革新技术開発

所内水素を活用した
水素還元技術等の開発



**高炉水素還元
(COURSE50)**

140
億円

外部水素や高炉排ガスに
含まれるCO2を活用した
低炭素技術等の開発



**高炉水素還元
(Super-COURSE50)**

1,214
億円

直接水素還元技術の
開発



**水素による
還元鉄製造
(シャフト炉等)**

345
億円

直接還元鉄を活用した
電炉の不純物除去技術開発



**大型電炉での
高級鋼製造**

236
億円

**GI基金の増額を得て
開発・実機化の
加速化に取り組み**

2022年6月15日 NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の公募するGI基金事業に、当社・JFEスチール(株)・(株)神戸製鋼所、JRCM(一般財団法人金属系材料研究開発センター)の4社によるコンソーシアムが採択

グリーンイノベーション基金： 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、野心的な目標にコミットする企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するための、政府による基金。

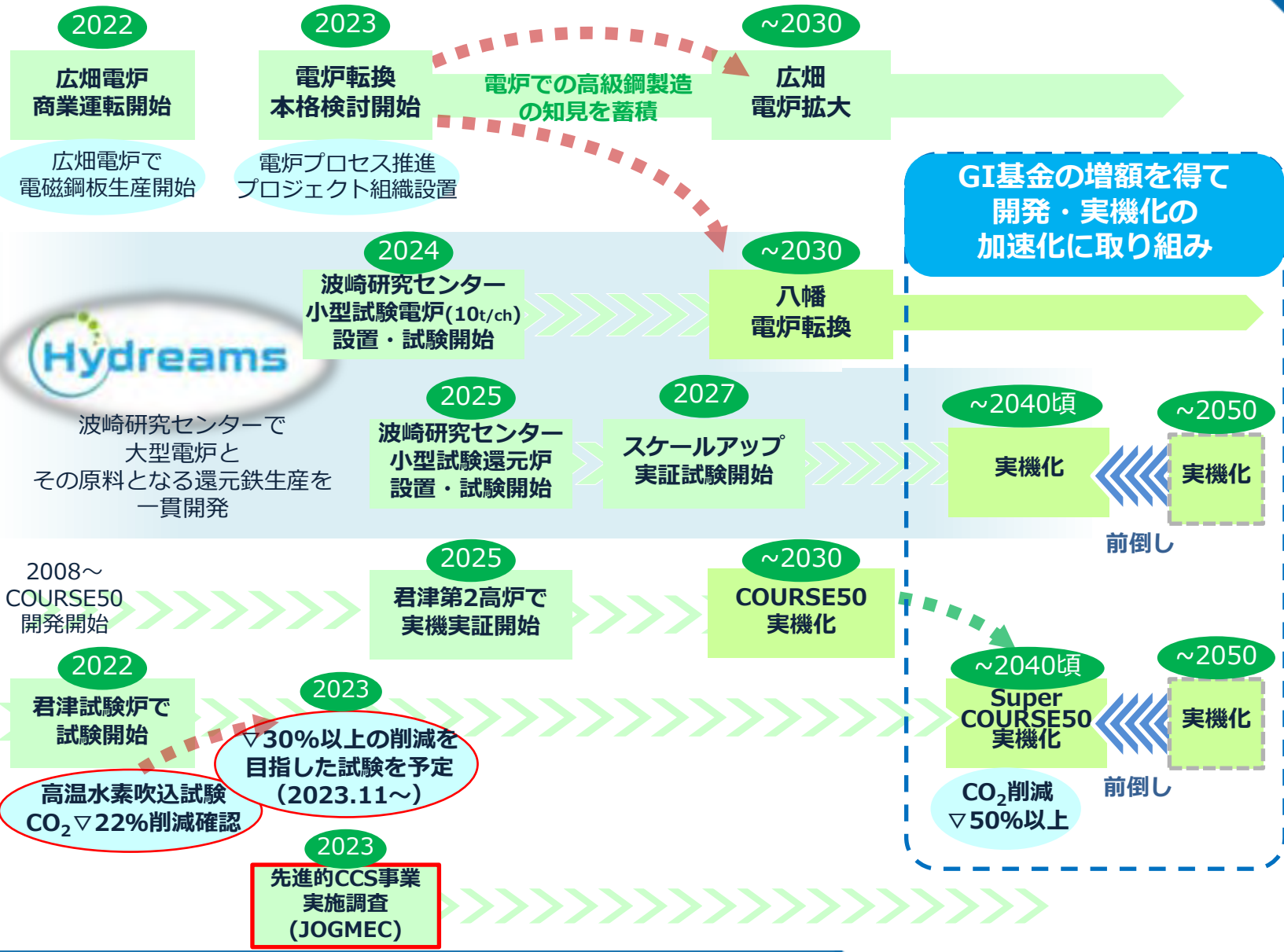
カーボンニュートラルビジョン2050

大型電炉での高級鋼製造

水素による還元鉄製造

高炉水素還元

CCS




カーボンニュートラル技術開発拠点「Hydreams」

波崎研究開発センターで、大型電炉とその原料となる還元鉄生産を一貫開発。
試験シャフト炉・電気炉を含むエリアを「Hydreams®」と命名し
カーボンニュートラル開発拠点として研究開発を加速化。

Hydrogen **D**irect **R**educed Ironmaking and **E**lectric **A**rc **M**ulti-purpose furnaces for **S**teelmaking



Hydreams



小型試験電炉（10t/ch）
建設中
2024年度より試験開始予定

小型試験還元炉
建設中
2025年度より試験開始予定



波崎
研究開発
センター

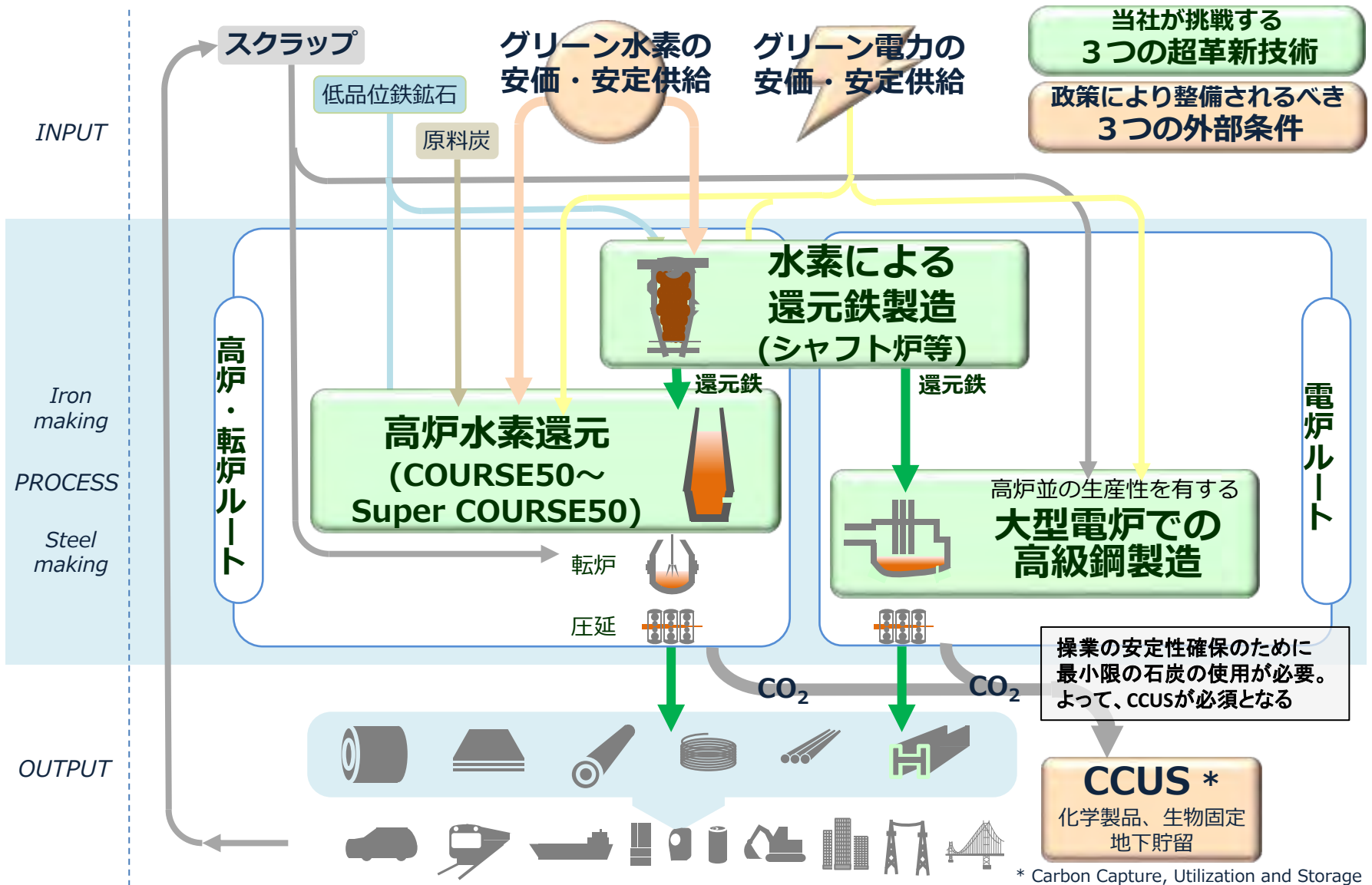
東日本製鉄所
鹿島地区

富津REセンター

東日本製鉄所
君津地区

- ◆ 君津第2高炉 高炉水素還元（COURSE50）実機実証予定
- ◆ 12m³試験炉で高炉水素還元（Super COURSE50）試験実施中

(参考) カーボンニュートラル生産プロセス



目次

1. 2023年度第2四半期決算および2023年度見通し
業績概況／当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. 決算概況補足資料

人材の確保及び活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行

当社経営戦略の進展

1億トン・1兆円ビジョンに向け多様な戦略を推進

- 国内製鉄事業の再構築
- 海外事業の深化・拡充
- 厚みを持った事業構造への転換
原料「調達」から「事業」へ／流通も自らの事業領域へ
- カーボンニュートラルへの挑戦
- デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

環境変化

- 人口減少により採用競争が激化
- 個人のキャリア観の多様化や労働市場の流動化
- 鉄鋼業の認知度が低迷

人材確保・活躍推進に向け、経営の最重要課題の一つとして、 様々な人事・広報施策を推進していく

<これまでの主な実行施策>

雇用・採用

- 定年65才への引き上げ（FY2021）
- ポスドク研究員採用の実施（FY2006より継続）

両立支援

- 24時間対応が可能な保育所の設置
（FY2021までに大分、君津、八幡、名古屋、広畑、鹿島、室蘭）

勤務関係

- 配偶者海外転勤同行休職制度導入（FY2016）
- テレワーク・コアレスフレックス制度導入（FY2019～）
- 転勤免除制度導入（FY2020～）
- 男性育休取得を全員に推奨（FY2021～）
- リカレント教育休職制度導入（FY2022～）
- 福祉休暇（失効年休積立制度）上限100日に拡大（FY2022～）

人材育成

- DX人材育成施策を開始（FY2021～）
- 英語力強化施策の刷新（FY2021）

<足元からの主な実行施策>

- 学生等求職者のみならず幅広い世代の認知度向上に向けた広報施策の展開
- 安定的な新卒採用に加え、積極的なキャリア採用（アルムナイ採用含む）
- 初任給の引き上げ
- エンゲージメント向上施策（社内対話促進、中堅・若手の海外派遣等挑戦・成長の機会付与）

採用の強化・多様化施策の一環として、アルムナイネットワークを開設

経験者 採用の 拡大

キャリア採用の拡大
(他社経験者の採用)

アルムナイ採用の開始

ポスドク採用の継続
(博士等専門人材の採用)

アルムナイ（日本製鉄を退職した社員）との繋がりを構築するために、「日本製鉄アルムナイネットワーク」を8月31日に開設。

会社からの情報発信

コンテンツ

社員とアルムナイの
コミュニケーション

アルムナイ同士の
コミュニケーション

配置・育成施策の一環として、社内公募・社内起業制度を開始

- ・社内公募：2023年10月より開始。
- ・社内起業：経済産業省の出向起業支援制度を活用した社内起業を2023年10月からトライアル実行開始

人材確保・活躍推進の観点から、社員の処遇条件を引き上げ、若手人材の積極的な登用に資する人事制度に、来年度より移行

幅広い世代への認知度向上施策の一環として 新企業CMシリーズ「世界は鉄でできている」をスタート

(2023.9.28公表)

俳優の川口春奈さん、木戸大聖さん、子役の阿部久令亜さんが、鉄をこよなく愛する3きょうだいとして共演。あらゆるところで鉄が活躍し、鉄の進化が私たちの暮らしや地球環境に深く関わっていることなどを紹介。

主な掲載媒体

- <10月2日～> 全国の放送局でCM放映開始
- <10月2日～> YouTube広告掲載
- <10月9日～> 電車内広告（首都圏JR各線・メトロ路線）
- <10月11日～> 日本テレビ系列（関東ローカル）新番組「ウミコイー今 海にできることー」毎週水曜日21:54～22:00を協賛



CMスペシャルサイトURL

<https://www.nipponsteel.com/company/special-contents>

新CMの全ての動画やメイキング動画などが視聴可能

川口春奈さんからの社員向けメッセージを社内ポータルサイトに掲載

「朝の体操」篇



「落書き」篇



「おねだり」篇



目次

1. 2023年度第2四半期決算および2023年度見通し
業績概況／当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. 決算概況補足資料

欧米：インフレと利上げの長期化による景気下押し圧力が継続
 中国：景気刺激策が十分な効果をあげておらず不動産市場の低迷が長期化
 インド・ASEAN：対前年では成長鈍化するものの、鋼材需要増が継続

GDP成長率見通し（2023.10月時点）

出展：IMF、2023.10.10想定 単位：%

	CY22	CY23見通し			
		今回	対CY22	対7月時点 予想	
世界	3.5	3.0	-0.5	±0	
先進国	日本	1.0	2.0	+1.0	+0.6
	米国	2.1	2.1	±0	+0.3
	欧州	3.3	0.7	-2.6	-0.2
	韓国	2.6	1.4	-1.2	±0
	中国	3.0	5.0	+2.0	-0.2
新興国	ASEAN*	5.5	4.2	-1.3	-0.4
	インド	7.2	6.3	-0.9	+0.2
	ブラジル	2.9	3.1	+0.2	+1.0
	ロシア	-2.1	2.2	+4.3	+0.7

鋼材需要見通し（2023.10月時点）

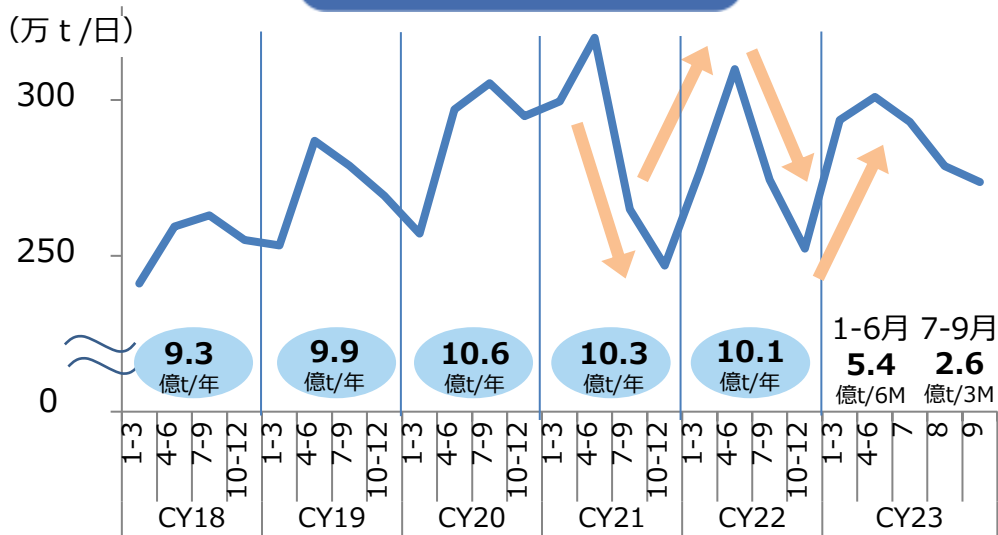
出展：World Steel Association、2023.10.17想定 単位：百万t/年

	CY22	CY23見通し					
		鋼材 需要	対 2021	対 2021 増減率	鋼材 需要	対 2022	対 2022 増減率
世界	1,782	-59	-3.2%	1,814	+33	+1.8%	-8
日本	55	-2	-4.2%	54	-1	-2.0%	-3
米国	95	-2	-2.6%	94	-1	-1.1%	-2
欧州	152	-13	-7.9%	144	-8	-5.1%	-7
韓国	51	-5	-8.6%	53	+2	+3.3%	+0
中国	921	-33	-3.5%	939	+18	+2.0%	+0
ASEAN*	73	-0	-0.3%	75	+3	+3.8%	-2
インド	116	+10	+9.2%	126	+10	+8.6%	+3
ブラジル	24	-3	-11.0%	23	-1	-2.6%	-1
ロシア	42	-2	-5.0%	44	+2	+5.0%	+4

(*)GDP成長率：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール
 鋼材需要：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

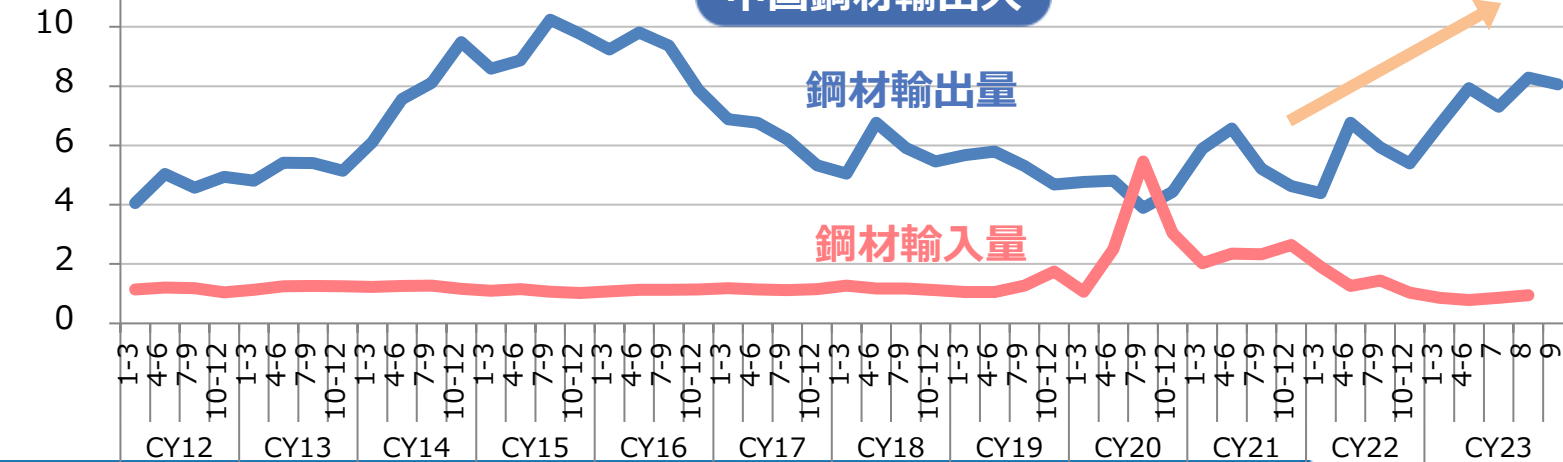
鋼材需要が低迷するなかで高水準の粗鋼生産が継続し鋼材輸出が増加

中国日当り粗鋼生産



- 政府による景気刺激策が十分な効果をあげておらず、不動産市況低迷が長期化。建設分野を中心に需要回復の兆しが見られない。
- IMFやOECDによる経済見通しも下方修正。
- 需要に見合った生産規模への調整が行われず、高水準の粗鋼生産が継続。周辺国への鋼材輸出も高水準にあり、ASEANを始めとする周辺国の市況に影響。
- 今後とも経済回復状況及び政府による粗鋼減産政策の実行状況を注視。

中国鋼材輸出入



(当社推定)

【鉄鉱石】中国ミルの高出銑継続等を受け、9月に一時120\$台後半まで上昇、足元では110~120\$台で推移。中国の経済回復・粗鋼減産政策の発令動向を注視。

【原料炭】8月以降、インドの堅調な鋼材需要を背景に石炭のスポット調達が増加したことに加え、豪州主要炭鉱における操業不調の顕在化により360\$台に上昇。足元350\$程度で推移。引き続きインドの堅調な需要が見込まれること、供給国における慢性的な労働力不足等をふまえると大幅な需給緩和は想定しづらい状況。

鉄鉱石価格



原料炭価格



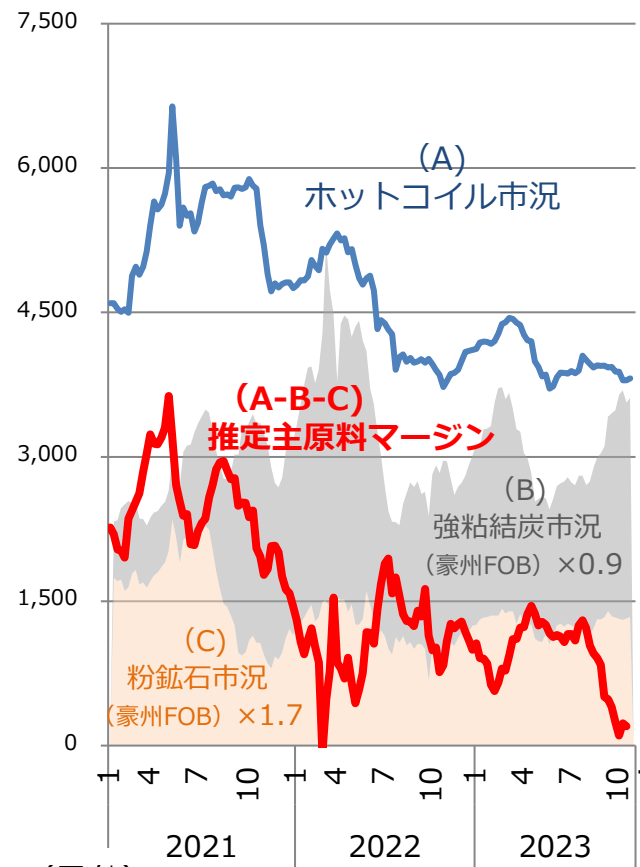
中国の内需不振下でも高水準の粗鋼生産が継続し鋼材輸出が増加。ASEANを始めとする周辺国の鋼材市況に影響。

原料と製品のデカップリング構造が鮮明化し、アジア汎用品スプレッドは過去最低水準に。
 アジア鉄鋼メーカーの採算性はきわめて厳しい状況。



中国

(元/t)

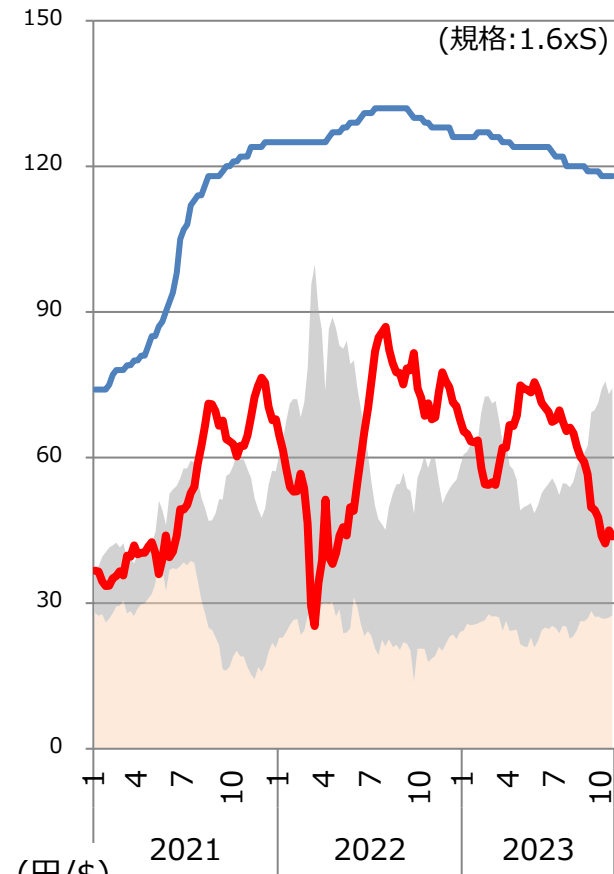


(元/\$)

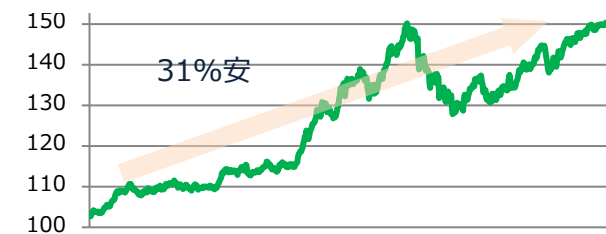


日本

(千円/t)

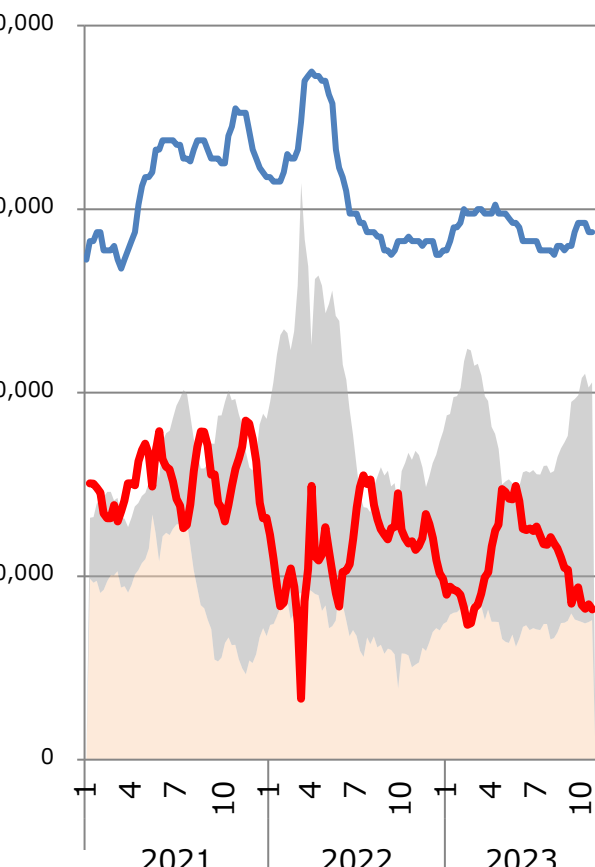


(円/\$)

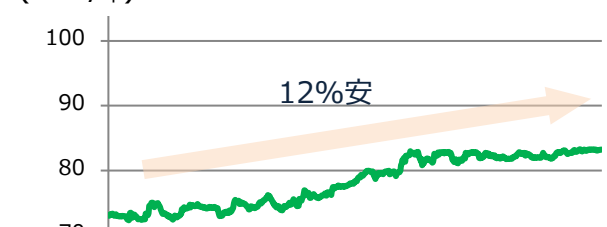


インド

(INR/t)



(INR/\$)



為替レート

日本経済はインバウンド需要やサービス消費等のけん引で緩やかに持ち直しているが、建設・製造業部門では依然前年比を上回るに至らない分野が多い。自動車分野等のサプライチェーン混乱影響緩和で一定の回復が見込まれるが造船・産機等は外需減速により低水準横ばい。建設分野も人手不足や物流・建設コスト上昇等があり着工増加が見られない。

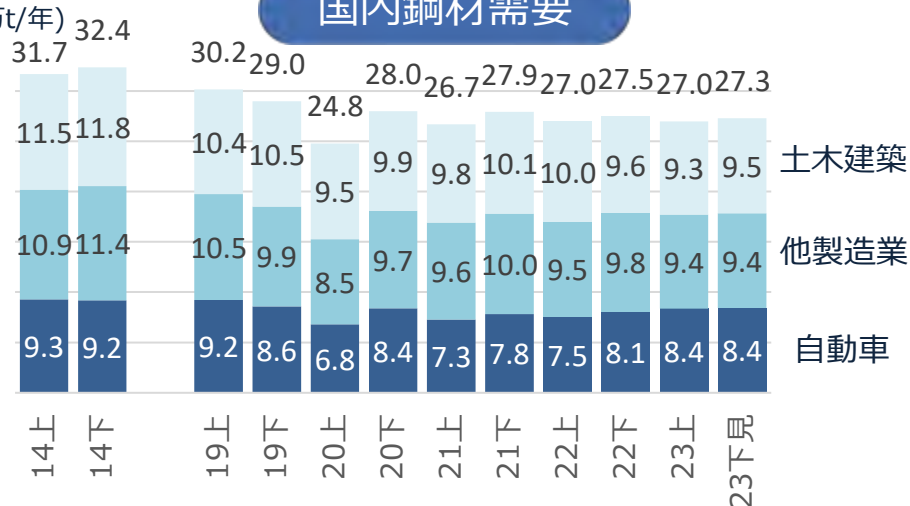
完成車生産台数

(万台/年)



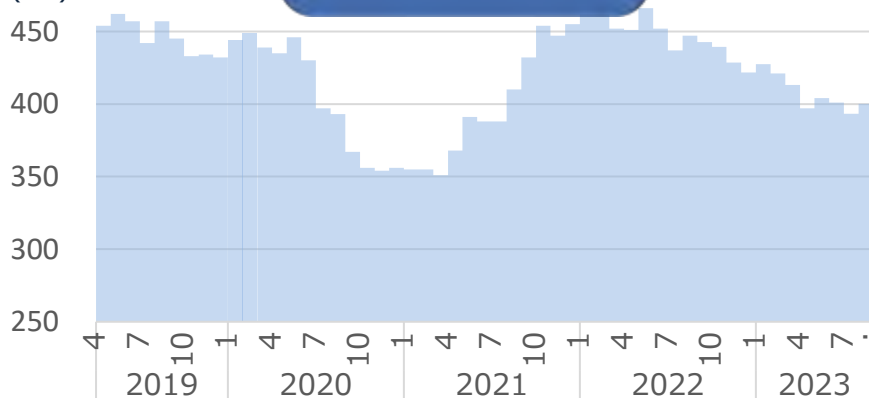
国内鋼材需要

(百万t/年)



薄板三品在庫

(万t)

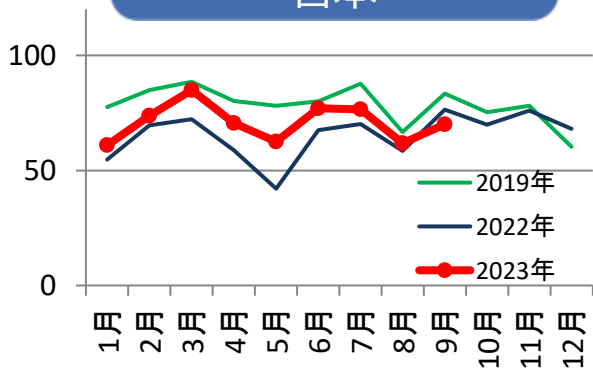


鋼材輸入量

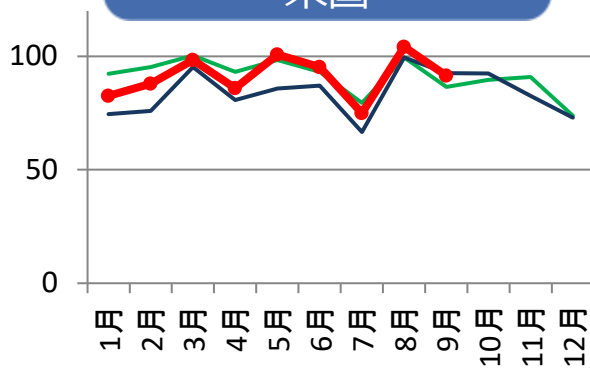
(万t/月)



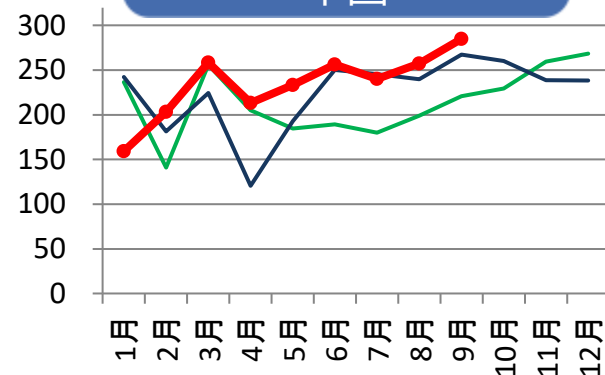
日本



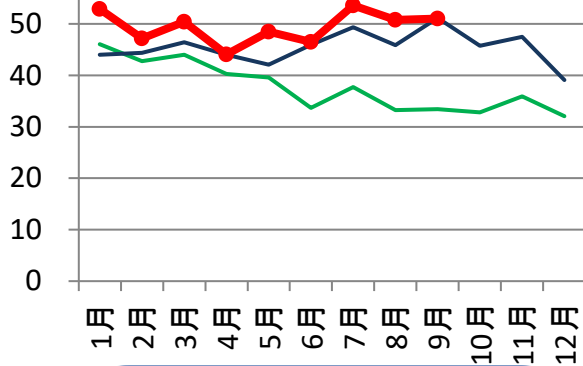
米国



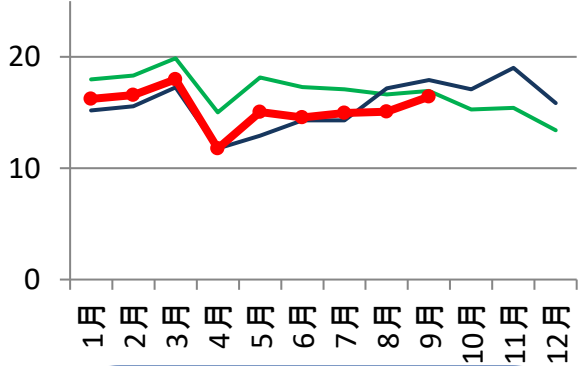
中国



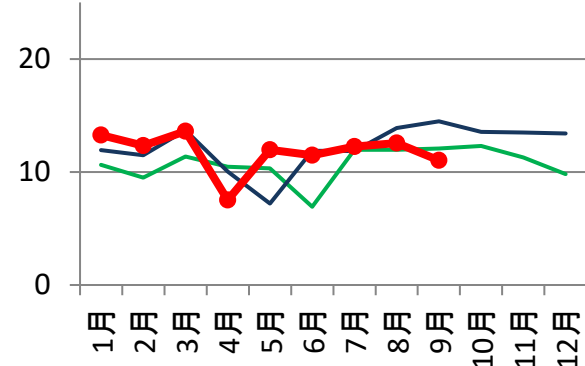
インド



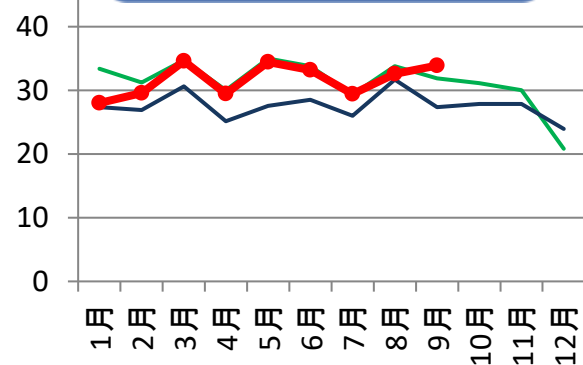
タイ



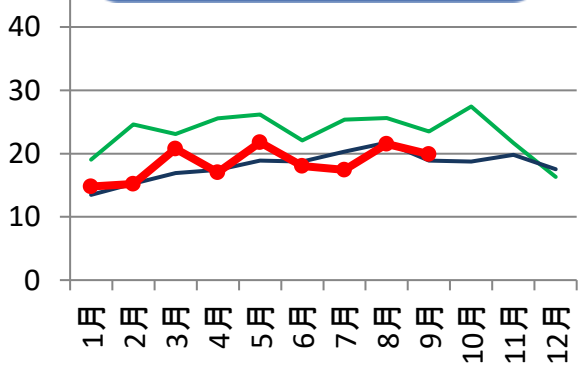
インドネシア



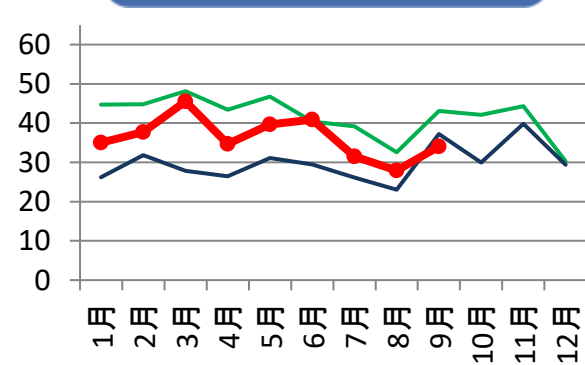
メキシコ



ブラジル



ドイツ



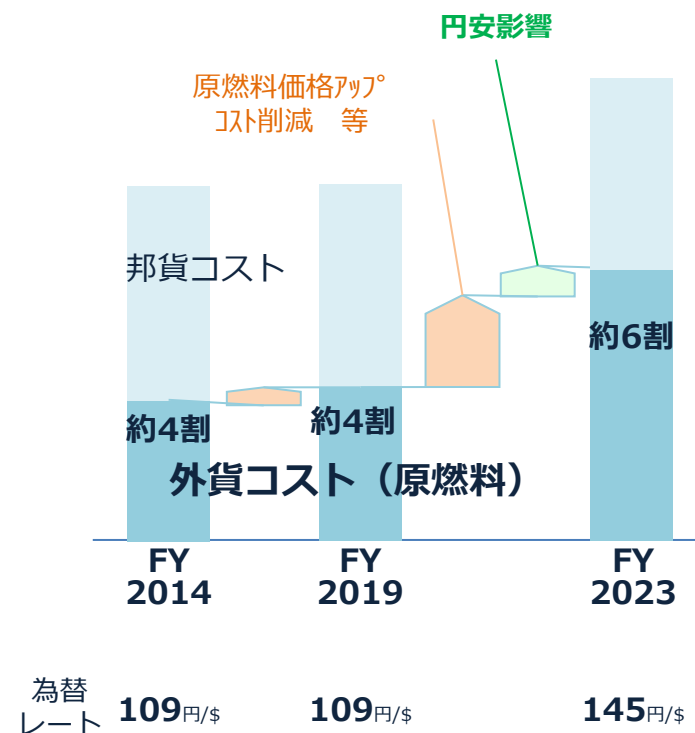
本体国内製鉄事業：近年の原燃料価格の上昇に伴い、鋼材コストに占める外貨建コストの割合が上昇しており、外貨バランスは輸入超過であるため、**円安の業績影響はネガティブ**。

連結トータル：本体海外事業・原料事業等の外貨建て利益の換算差等や在庫評価差・営業外為替換算差により、**円安影響はニュートラル～若干のプラス**。

円安時の影響

本体国内製鉄事業	マイナス	輸出入外貨バランス FY2023.2Q実績 入超7億\$/Q (原料等輸入43-鋼材輸出35)
本体海外事業	プラス	利益の邦貨換算差
原料事業	プラス	利益の邦貨換算差
鉄グループ会社 非鉄3社	プラス	フロー影響、ストック影響
実力ベース 連結事業利益	マイナス	
在庫評価差 営業外	プラス	輸入原料在庫評価益 外貨建て資産評価益
連結事業利益	ニュートラル～ 若干のプラス	

Cf. 当社鋼材コスト内訳イメージ



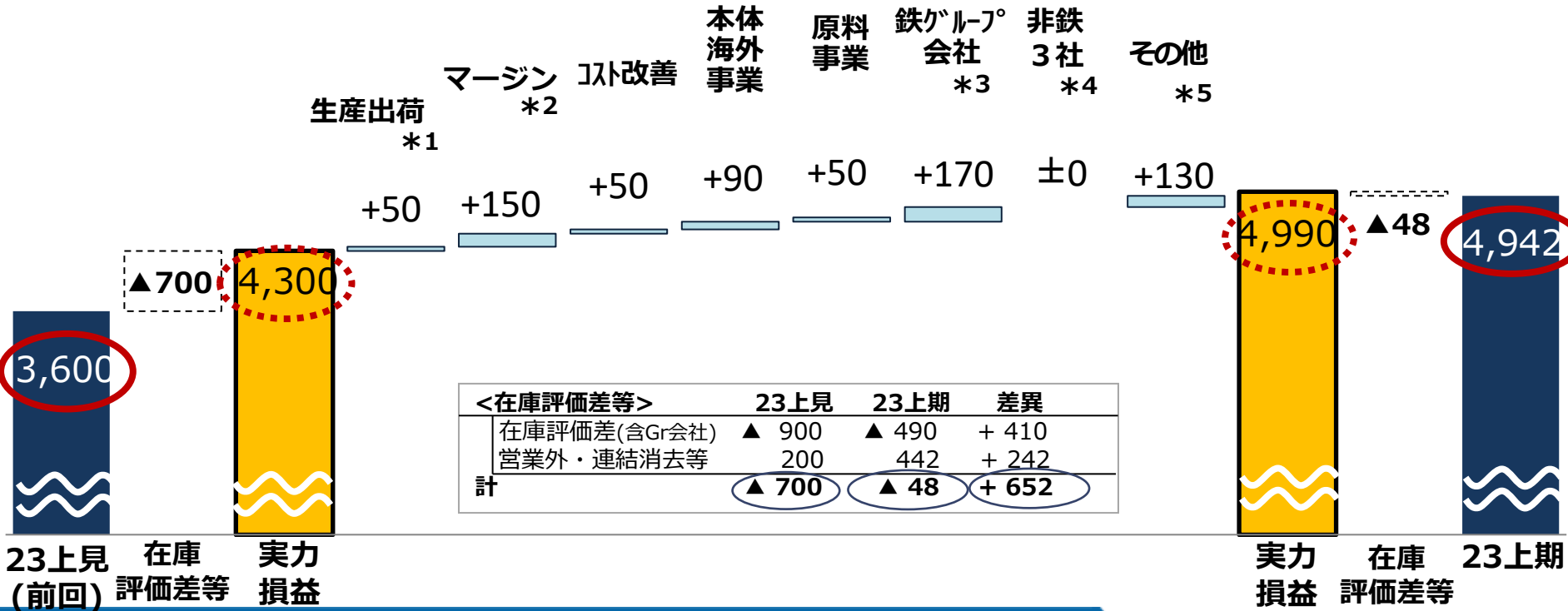
目次

1. 2023年度第2四半期決算および2023年度見通し
業績概況／当期利益／配当
2. 外部環境に左右されない収益構造の構築
～1億トン1兆円ビジョンの実現に向けた新たなステージへ
経営戦略／本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業
／鉄グループ会社／非鉄3社
3. カーボンニュートラルビジョン2050関連
4. 人材の確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の具体的実行
5. 事業環境
6. 決算概況補足資料

事業損益分析(23上期見通し→ 23上期)

(単位：億円)		23上見	23上期	増減
事業利益		3,600	4,942	+1,342
実力損益		4,300	4,990	+690
①	本体国内製鉄事業	1,850	2,180	+330
②	本体海外事業	650	740	+90
③	原料事業	600	650	+50
④	鉄グループ会社	1,000	1,170	+170
⑤	非鉄3社	180	180	±0

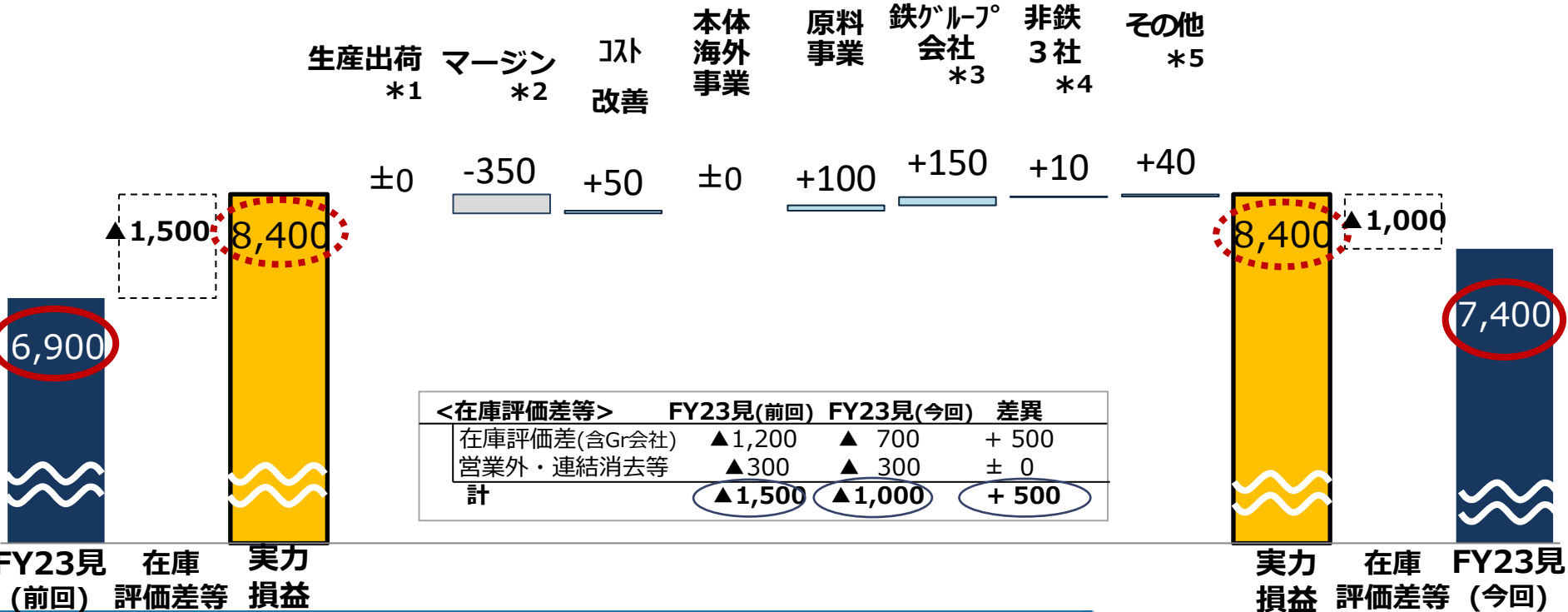
- *1 粗鋼 -6万ト程度(1,750程度→1,744)
出荷 +17万ト程度(1,600程度→1,617)
- *2 為替レート影響含む
キャリオーバー影響±0含む(40→40)
- *3 改善：スルス・電炉、二次加工、商社等
- *4 インジアリング -54、ケミカル&マテリアル +39等
- *5 減価償却費減 +20含む



事業損益分析(FY23見通し(前回)→FY23見通し(今回))

(単位：億円)	前回	今回	増減
事業利益	6,900	7,400	+500
実力損益	8,400	8,400	±0
①本体国内製鉄事業	3,300	3,050	-250
②本体海外事業	1,200	1,200	±0
③原料事業	1,150	1,250	+100
④鉄グループ会社	2,150	2,300	+150
⑤非鉄3社	490	500	+10

- *1 粗鋼 ±0万ト(3,500程度→3,500程度)
出荷 ±0万ト(3,200程度→3,200程度)
- *2 為替レート影響含む
キャリアオーバー影響+350含む (230→580)
- *3 改善：スチルス・電炉、機能系、二次加工等
- *4 ケミカル&マテリアル +10
- *5 減価償却費減 +20含む



事業損益分析(22下期→23上期)

(単位：億円)		22下期	23上期	増減
事業利益		3,747	4,942	+1,195
実力損益		4,340	4,990	+650
①	本体国内製鉄事業	1,770	2,180	+410
②	本体海外事業	320	740	+420
③	原料事業	750	650	-100
④	鉄グループ会社	1,160	1,170	+10
⑤	非鉄3社	270	180	-90

- *1 粗鋼+23万ト(1,721→1,744)
出荷+38万ト(1,579→1,617)
- *2 為替レート影響含む
キャリーオーバー影響+200含む(-160→40)
- *3 改善：商社等
- *4 エンジニアリング-117等
- *5 減価償却費増-10含む

生産出荷 *1 マージン *2 改善 *3 本体海外事業 原料事業 鉄グループ会社 *3 非鉄3社 *4 その他 *5

+150 -50 +150 +420 -100 +10 -90 +160

▲593
4,340

4,990 ▲48 4,942

<在庫評価差等>	22下期	23上期	差異
在庫評価差(含Gr会社)	▲100	▲490	- 390
営業外・連結消去等	▲493	442	+ 935
計	▲593	▲48	+ 545

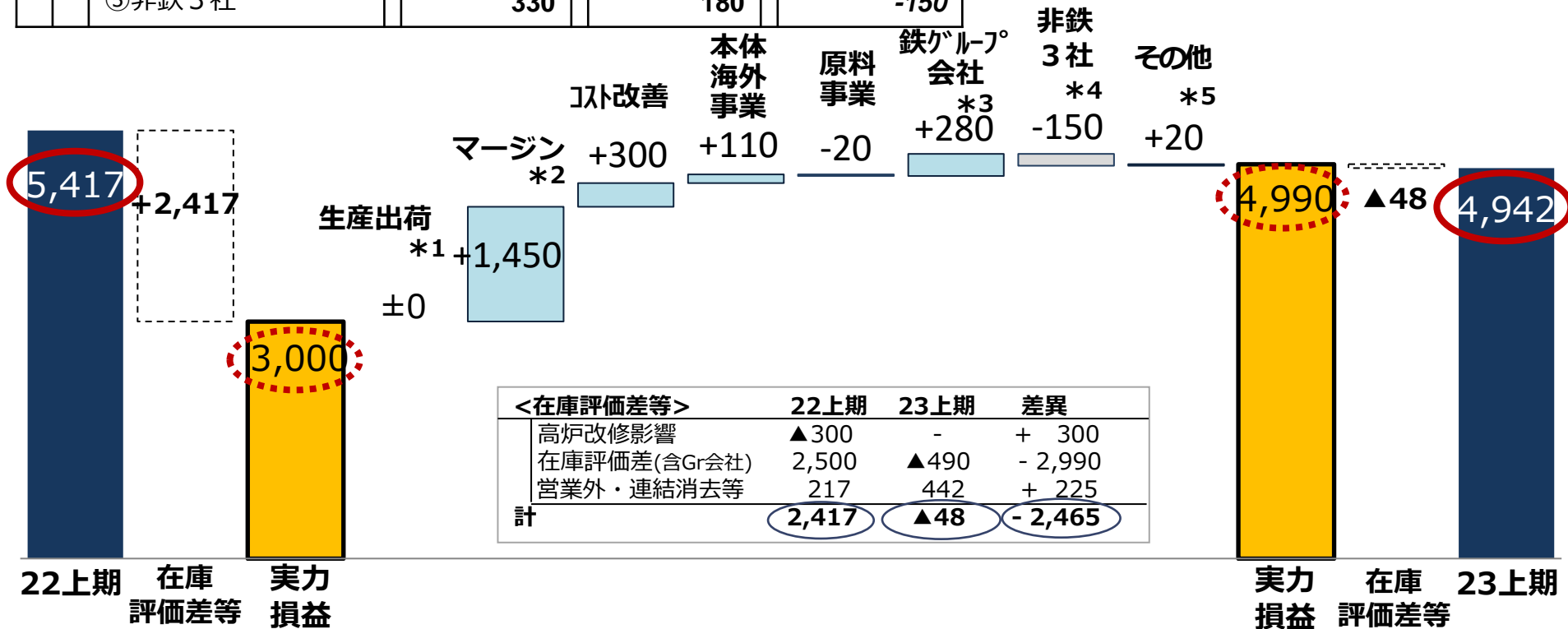
22下期 在庫評価差等 実力損益

実力損益 在庫評価差等 23上期

事業損益分析(22上期→23上期)

(単位：億円)	22上期	23上期	増減
事業利益	5,417	4,942	-475
実力損益	3,000	4,990	+1,990
①本体国内製鉄事業	450	2,180	+1,730
②本体海外事業	630	740	+110
③原料事業	670	650	-20
④鉄グループ会社	890	1,170	+280
⑤非鉄3社	330	180	-150

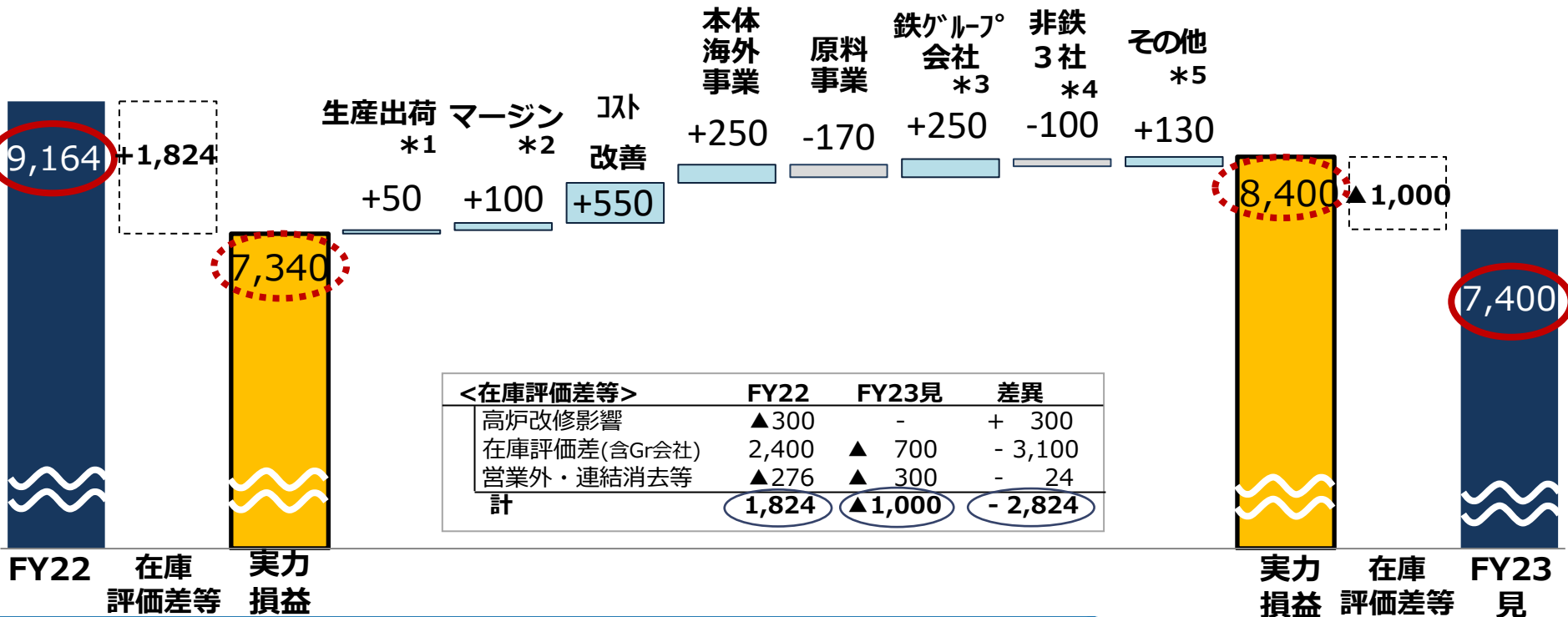
- *1 粗鋼+40万ト(1,704→1,744)
高炉改修影響除き ±0万ト(1,744→1,744)
出荷+49万ト (1,569→1,617)
高炉改修影響除き+9万ト(1,609→1,617)
- *2 為替レート影響含む
キャリオーバー-影響-750含む (790→40)
- *3 改善：商社、機能系等
- *4 インジコリング-107等
- *5 減価償却費増 -70含む



事業損益分析(FY22→FY23見通し)

(単位：億円)		FY22	FY23見	増減
事業利益		9,164	7,400	-1,764
実力損益		7,340	8,400	+1,060
①	本体国内製鉄事業	2,220	3,050	+830
②	本体海外事業	950	1,200	+250
③	原料事業	1,420	1,250	-170
④	鉄グループ会社	2,050	2,300	+250
⑤	非鉄3社	600	500	-100

- *1 粗鋼+75万ト程度(3,425→3,500程度)
高炉改修影響除き+35万ト程度
(3,465→3,500程度)
出荷+53万ト程度(3,147→3,200程度)
高炉改修影響除き+13万ト程度
(3,187→3,200程度)
- *2 為替レート影響含む
キャリオーバー影響-50含む(630→580)
- *3 改善：商社等
- *4 インジコリング -66等
- *5 減価償却費増 -150含む



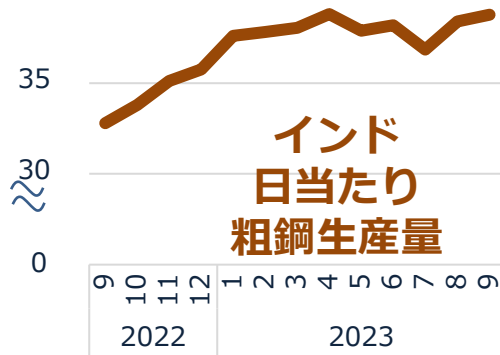
石炭市況・円安により外部コスト急上昇

インドによる石炭のSPOT購入継続に加え、中国の高水準の鉄鋼生産継続により石炭市況は再び上昇基調。

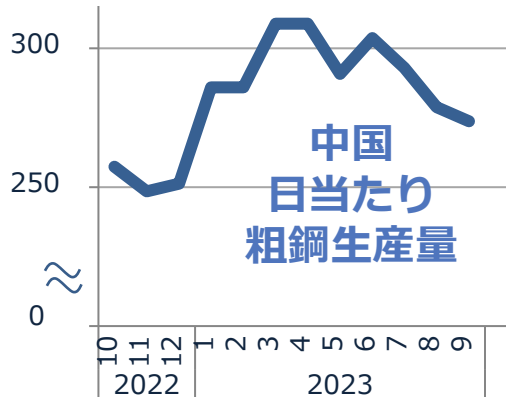
鋼材市況とのデカップリング構造が鮮明化。

加えて急激な円安の進行により円建て原料コストは急激に上昇

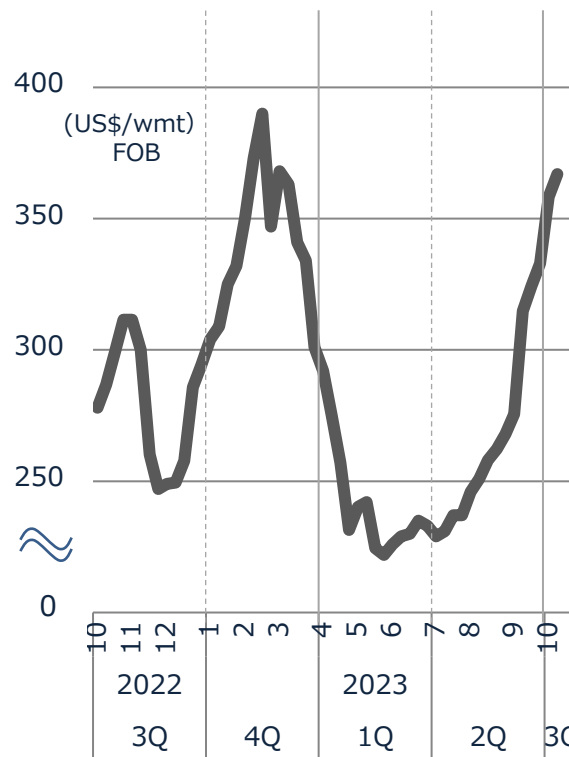
(万 t/日)



(万 t/日)



強粘結炭市況



為替レート



紐付きマージンの確保、注文構成高度化

【紐付分野マージン水準推移イメージ】

② 製品・サービス価値の向上による
平均適正マージン水準向上

電磁鋼板能力・品質向上対策

八幡・広畑その1・2：2023上期フルアップ
 広畑その3：2024上期フルアップ
 八幡その3・阪神(堺)：2027上期フルアップ
 名古屋次世代型熱延新設：2026.1Q稼働

①

～2021下期

- ◆ 外部コスト変動のサプライチェーン全体での応分の負担
- ◆ 製品・ソリューションやサプライチェーンの価値を踏まえた適正価格

についてお客様に丁寧にご説明
 大幅にマージンを改善
 今後も適正マージン水準を
 構造的に維持確保

①

2020下

2021下

2022上

2022下

2023上

2023下見

①'

外部コスト変動を販売価格に反映し
 適正マージンを構造的に維持確保

②

当社は2022.4～紐付き価格交渉を先決め方式に転換

価格決定後の外部コスト変動（原料炭等）により
 適正マージン水準に対して一時的な増減が発生

③

	22上	22下	23上	23下
価格決定後の外部コスト変動	上昇	下落	下落	上昇
適正マージンに対する増減	縮小	拡大	拡大	縮小

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。